

令和3年度

オフィス発生古紙実態調査報告書

令和4年6月

公益財団法人 古紙再生促進センター

はじめに

当センターでは多年に亘りオフィス発生古紙のリサイクルを促進するために、リサイクルが進んでいないと思われるオフィス雑がみ及び機密文書、シュレッダー紙のリサイクル状況調査や小規模事業所や少量排出事業所を対象の啓発冊子作成等を行って来ました。

本年度は、平成28年度に推計した全国の事業所の古紙の発生量及び廃棄量、資源化量、資源化率がどのように変化しているかを把握するため、OA用紙、機密文書、シュレッダー紙を含むオフィスより排出される古紙の回収・資源化状況を調査しました。具体的には全国の事業所から、業種別、規模別、地域別に6,184事業所を抽出し、その事業所に対しアンケート調査を行い、756事業所から回答が得られました。

これらの調査の集計結果を基に、全国の事業所の古紙の発生量及び廃棄量、資源化量、資源化率を従業員ベースで推計を行い、報告書にその結果を取りまとめています。

調査等にご協力いただいた関係各位に対し厚くお礼を申し上げますとともに、本報告書がオフィス発生古紙の回収とリサイクルのための基礎資料として、広く活用していただければ幸いです。

令和4年6月

公益財団法人古紙再生促進センター

目 次

第1章 調査概要	
1 調査目的	1
2 調査内容	1
3 調査方法	1
4 調査スケジュール	1
5 調査対象事業所	1
6 回答結果	2
7 報告書の構成	3
第2章 アンケート調査結果	
1 事業所の業態	5
2 入居している建物	7
3 ごみと資源の収集（回収）	9
4 古紙の発生量	11
5 古紙の発生量が減少した主な理由	13
6 テレワークの継続予定	15
7 資源化ルート・廃棄ルート（OA用紙）	17
8 資源化ルート・廃棄ルート（新聞）	19
9 資源化ルート・廃棄ルート（雑誌）	21
10 資源化ルート・廃棄ルート（段ボール）	23
11 資源化ルート・廃棄ルート（シュレッダーした紙）	25
12 資源化ルート・廃棄ルート（機密文書）	27
13 資源化ルート・廃棄ルート（その他の紙）	29
14 自由意見	31
第3章 原単位	
1 原単位の算出	32
2 種類別・処理ルート別原単位	32
3 業種別・種類別原単位	34
4 従業員規模別・種類別原単位	38
第4章 拡大推計	
1 拡大推計	39
2 排出量	39
3 回収量	41
4 廃棄量	43
5 回収率（資源化率）	45
第5章 総括	
1 オフィス発生古紙の排出量と回収量	47
2 紙・板紙の生産量と新型コロナウイルス感染症	48
3 前回調査（2015年）との比較	50
4 排出量の将来推計	51
資料編	
調査票	59

第1章 調査概要

1 調査目的

本調査は、全国のオフィス発生古紙の排出量を各種原単位により推計し、回収率(資源化率)の高い事業所の背景要因を整理・分析することにより、オフィスで発生する古紙の回収・リサイクルを促進する基礎資料とすることを目的に実施した。

2 調査内容

【属性】

- ① 事務所の業態
- ② 入居している建物
- ③ ごみと資源の収集(回収)
- ④ 古紙の発生量
- ⑤ 古紙の発生量が減少した主な理由
- ⑥ テレワークの継続予定
- ⑦ 資源化ルート・廃棄ルート

【原単位の算出】

- ① 古紙種類別原単位
- ② 古紙処理ルート別原単位
- ③ 業種別・種類別原単位

【全国推計値の算出】

- ① 業種別・種類別推計値
- ② 従業員規模別推計値
- ③ その他推計値

3 調査方法

3.1 アンケート調査

従業員規模別・業種別・地域別に抽出した事業所へのアンケート調査及びデータ確認のヒアリング調査

3.2 補正調査

古紙問屋ルートで入手した回収量データ(約100事業所)による補正調査。段ボールについては、別途スーパーから排出量データを入手し、補正データとした。

4 調査スケジュール

4.1 調査の実施期間

令和3年7月～令和4年3月

4.2 アンケート調査

令和3年7月30日～8月31日 ※最終締切日は令和3年10月30日とした。

5 調査対象事業所

アンケート調査の対象事業所は、平成28年度調査で発送した事業所をベースに、直近の企業情報をホームページにより収集し、28業種、9地域、4区分の従業員規模別に6,184事業所を対象とした(表1.1)。

表 1.1 調査対象事業所

区分	業種	従業員規模	合計
北海道	28業種	4区分	537
東北	28業種	4区分	535
関東	28業種	4区分	1,090
東海	28業種	4区分	875
北陸・甲信越	28業種	4区分	552
近畿	28業種	4区分	970
中国	28業種	4区分	545
四国	28業種	4区分	540
九州	28業種	4区分	540
合計			6,184

注1) 地域

- ①北海道

- ②東北地方(6 県)
青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ③関東地方(1 都、6 県)
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- ④東海地方(4 県)
静岡県、岐阜県、愛知県、三重県、
- ⑤北陸・甲信越地方(6 県)
石川県、富山県、福井県、山梨県、長野県、新潟県
- ⑥近畿地方(2 府、4 県)
滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- ⑦中国地方(5 県)
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ⑧四国地方(4 県)
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ⑨九州地方(8 県)
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2) 業種

- 1 農業・林業・水産 2 鉱業 3 建設 4 食品 5 繊維 6 木材・パルプ・紙・印刷 7 化学 8 医療品 9 石油
- 10 ゴム 11 窯業 12 鉄鋼 13 非鉄金属製品・金属製品 14 機械 15 電気機器 16 輸送用機器 17 造船
- 18 精密機械 19 その他製造業 20 電気・ガス・水道 21 情報通信 22 運輸・倉庫 23 卸売業
- 24 小売業・飲食店 25 金融・保険業 26 不動産業 27 サービス業 28 その他サービス業

3) 従業員数区分

- ①1～9 人、②10～49 人、③50～299 人、④300 人以上

6 回答結果

6.1 回答件数

今回の調査では、発送 6,184 事業所に対し 756 事業所から回答があり、回答率は 12.2%であった。有効回答 746 件のうち、古紙の種類別・廃棄ルート別の数値記入があった 698 件を原単位の算出と拡大推計のデータとして使用した(表 1.2)。

表 1.2 発送件数、回答件数、回答率

項目	件数
発送事業所数	6,184
回答件数	756
回答率	12.2%
有効回答件数	746
種類別・廃棄ルート別に数値記入あり	698
数値記入があったが異常値のため対象外	1
数値記入なし	47
無効回答件数	10

※無効回答は廃業など

6.2 従業員規模別回答件数

表 1.3 は、従業員規模別の回答件数をまとめたものである。

表 1.3 従業員規模別の回答件数

従業員規模	全国事業所数 (H26)	発送事業所数	有効回答件数	回答構成比(%)
1～9 人	4,315,711	1,697	146	19.6
10～49 人	1,042,097	1,695	283	37.9
50～299 人	150,386	1,568	219	29.4
300 人以上	12,247	1,224	98	13.1
合計	5,520,441	6,184	746	100.0

※公務は従業員規模に含まれていない。

※出向・派遣従業者のみ(21,193 件)は従業員規模に含まれていない。

出典: 平成 26 年経済センサス

6.3 業種別回答件数

表 1.4 は、全国事業所数、就業人口、発送事業所数、有効回答件数を整理したものである。今回の古紙排出量などの拡大推計にあたっては、平成 26 年経済センサスの全国就業人口を使用した。

表 1.4 業種別の回答件数

区分	全国事業所数 (H26)	全国就業人口 (H26)	発送事業所数	有効回答件数	回答構成比(%)
農業・林業・水産業	34,182	363,981	223	23	3.1
鉱業	1,983	19,916	215	19	2.5
建設業	515,080	3,791,607	223	38	5.1
食品	61,577	1,438,993	221	34	4.6
繊維	44,243	402,595	216	23	3.1
木材・パルプ・紙・印刷	81,892	885,466	221	23	3.1
化学	8,080	328,394	219	23	3.1
医療品	1,430	127,934	222	10	1.3
石油	25,787	508,180	217	4	0.5
ゴム	10,969	177,569	217	23	3.1
窯業	22,881	299,516	221	18	2.4
鉄鋼	8,879	255,662	216	12	1.6
非鉄金属製品・金属製品	68,477	892,142	223	34	4.6
機械	61,455	1,114,126	224	18	2.4
電気機器	30,401	1,246,326	223	18	2.4
輸送用機械	16,231	987,526	225	21	2.8
造船	4,044	84,438	220	21	2.8
精密機械	7,834	177,927	223	13	1.7
その他製造業	33,011	262,138	219	110	14.7
電気・ガス・水道	8,642	279,215	222	30	4.0
情報通信	66,658	1,716,136	222	16	2.1
運輸・倉庫	134,605	3,199,020	220	17	2.3
卸売業	382,356	4,009,497	219	25	3.4
小売業・飲食店	1,753,085	13,544,014	218	34	4.6
金融・保険業	87,088	1,513,397	224	25	3.4
不動産業	353,558	1,184,373	224	13	1.7
サービス業	1,516,613	16,509,363	223	50	6.7
その他サービス業	348,325	6,469,402	224	51	6.8
合計	5,689,366	61,788,853	6,184	746	100.0

出典: H26 経済センサス

7 報告書の構成

第 1 章「調査概要」は、調査の目的、調査方法、調査対象事業所数、回答結果（従業員規模別及び業種別）などについて記述した。

第 2 章「アンケート調査結果」は、属性（事業所の実態、入居している建物など）に対する回答の単純集計およびクロス集計結果を掲載した。クロス集計は、属性と業種及び従業員規模との傾向を整理するためのものである。クロス集計では、回答件数が 20 件以上の選択肢をコメントの対象とした。

第 3 章「原単位」は、「従業員一人あたりが一年間に排出、回収および廃棄する量」（原単位）を算出し、古紙種類別・処理ルート別・業種別原単位を算出し、その結果を掲載した。

第 4 章「拡大推計」は、第 3 章に掲載した原単位を使用し、令和 2 年（2020 年）の古紙の種類別・排出ルート別・業種別に回収量、廃棄量及び排出量の推計値を掲載した。

第5章「総括」は、紙・板紙の生産量の推移とオフィス発生古紙の発生量への新型コロナウイルス感染症の影響を考察するとともに、排出量等の推計について前回調査（平成28年度）結果と比較し、排出量の将来推計を行った。

【報告書の見方】

- 1 図表中のN(基数)は、回答数のことである。
- 2 第2章アンケート調査結果の業種別・従業員規模別のクロス集計では、業種は基数が少ないため件数のみを表示し、従業員規模は件数と割合を表示した。

第2章 アンケート調査結果

1 事業所の業態

問2 貴事業所の業態として、つぎのうち近いものはどれですか。(〇は一つ)

事業所の業態については、「工場・作業所」が、49.2%で最も高く、次いで「事務所・営業所」が37.4%であった。これら2つの業態で、86.6%を占めるという結果であった(図2.1)。

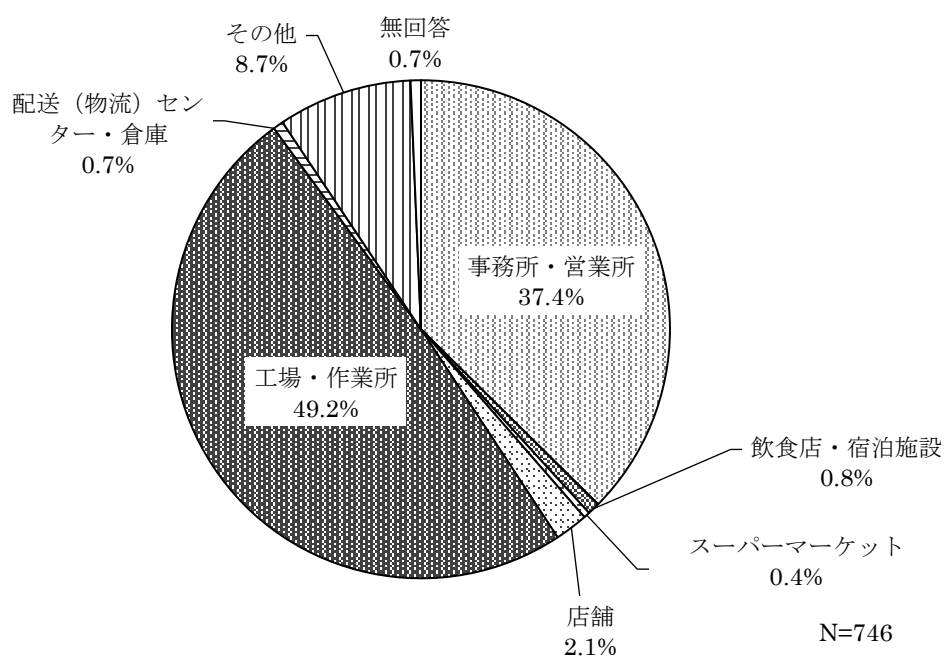


図2.1 事業所の業態

【業種別】

回答件数が最も多かった「工場・作業所」を業種別にみると、その他製造業が92件を占めて最も多く、これに非鉄金属製品・金属製品(27件)、食品(23件)、繊維(21件)が続いている。また、「事務所・営業所」では、その他サービス業(33件)、建設(28件)、金融・保険業(24件)、電気・ガス・水道(22件)、サービス業(22件)の件数が多かった(表2.1)。

【従業員規模別】

従業員規模別に「工場・作業所」と「事務所・営業所」の占める割合をみても、合計の傾向と大きな違いはみられなかった。「工場・作業所」では、10~49人が54.1%で高く、1~9人が42.5%で低かった。また、「事務所・営業所」では、1~9人が41.8%で最も高かった(表2.1)。

表 2.1 業種別・従業員規模別の業態

業種別:件数, 従業員規模別: 上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	事務所・営業所	飲食店・宿泊施設	スーパーマーケット	店舗	工場・作業所	配送(物流)センター・倉庫	その他	無回答	
合計		746	279	6	3	16	367	5	65	5	
業種別	農業・林業・漁業	23	12	0	0	0	5	0	6	0	
	鉱業	19	8	0	0	0	9	0	2	0	
	建設	38	28	0	0	0	7	0	3	0	
	食品	34	9	0	0	1	23	0	1	0	
	繊維	23	2	0	0	0	21	0	0	0	
	木材・パルプ・紙・印刷	23	8	0	0	0	15	0	0	0	
	化学	23	1	0	0	0	19	0	2	1	
	医療品	10	1	0	0	0	9	0	0	0	
	石油	4	0	0	0	0	4	0	0	0	
	ゴム・皮革	23	4	0	0	0	19	0	0	0	
	窯業	18	3	0	0	0	15	0	0	0	
	鉄鋼	12	0	0	0	0	11	0	1	0	
	非鉄金属製品・金属製品	34	4	0	0	0	27	0	1	2	
	機械	18	1	0	0	0	17	0	0	0	
	電気機器	18	3	0	0	0	14	0	0	1	
	輸送用機器	21	4	0	0	0	17	0	0	0	
	造船	21	5	0	0	0	15	0	1	0	
	精密機械	13	2	0	0	0	9	0	2	0	
	その他製造業	110	12	0	0	0	92	0	6	0	
	電気・ガス・水道	30	22	0	0	0	3	0	5	0	
	情報通信	16	15	0	0	0	1	0	0	0	
	運輸・倉庫	17	11	0	0	0	2	3	0	1	
	卸売業	25	19	0	0	0	3	1	2	0	
	小売業・飲食店・宿泊業	34	17	3	3	9	2	0	0	0	
	金融・保険業	25	24	0	0	0	0	0	1	0	
	不動産業	13	9	0	0	4	0	0	0	0	
サービス業	50	22	2	0	2	7	0	17	0		
その他サービス業	51	33	1	0	0	1	1	15	0		
合計		746	279	6	3	16	367	5	65	5	
		(%)	100.0	37.4	0.8	0.4	2.1	49.2	0.7	8.7	0.7
従業員規模	1~9人	146	61	0	0	6	62	3	14	0	
		(%)	100.0	41.8	0.0	0.0	4.1	42.5	2.1	9.6	0.0
	10~49人	283	106	3	0	4	153	0	15	2	
		(%)	100.0	37.5	1.1	0.0	1.4	54.1	0.0	5.3	0.7
	50~299人	219	74	2	2	6	110	1	21	3	
		(%)	100.0	33.8	0.9	0.9	2.7	50.2	0.5	9.6	1.4
300人以上	98	38	1	1	0	42	1	15	0		
	(%)	100.0	38.8	1.0	1.0	0.0	42.9	1.0	15.3	0.0	

2 入居している建物

問3 貴事業所は、どのような建物に入居していますか。(〇は一つ)

入居している建物では、「貴事業所(工場)単独のビル(建物)」が69.4%を占めて最も高かった。次いで「事務所専用のビル・雑居ビル」(13.3%)、「貴事業所(工場)と住居兼用の建物」(7.2%)が高い割合であった(図2.2)。

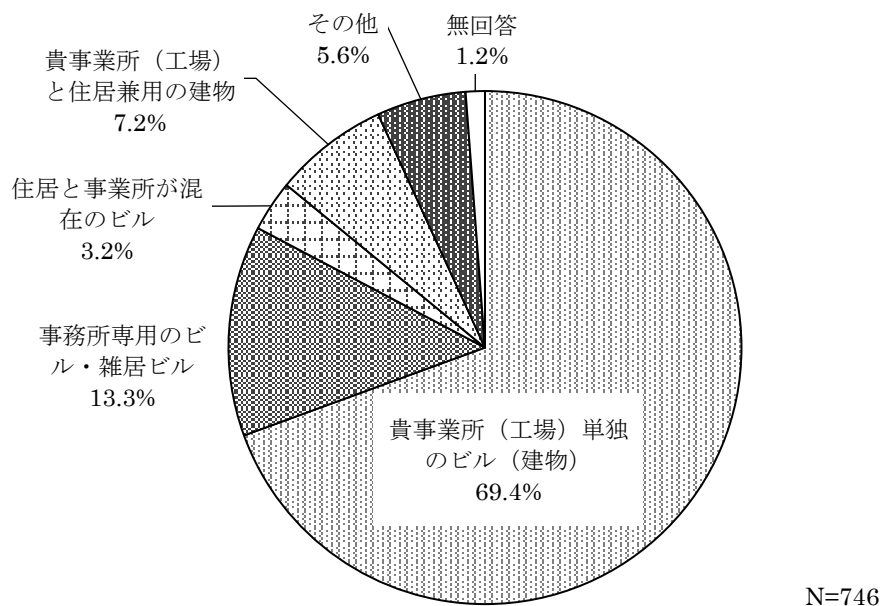


図2.2 入居している建物

【業種別】

業種別に「貴事業所(工場)単独のビル(建物)」をみると、その他製造業が92件で最も多く、次いで、建設(28件)及び食品(28件)、非鉄金属製品・金属製品(26件)、その他サービス業(25件)であった。「事務所専用のビル・雑居ビル」では、その他サービス業(17件)とサービス業(11件)が多かった(表2.2)。

【従業員規模別】

従業員規模が大きくなるほど「貴事業所(工場)単独のビル(建物)」の占める割合が高くなるという傾向がみられる。従業員規模が、1~9人が45.2%であったのに対し、10人~49人が71.4%、50~299人が75.8%、300人以上が85.7%と増加している(表2.2)。

表 2.2 業種別・従業員規模別の入居している建物

業種別:件数, 従業員規模別: 上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	貴事業所(工場)単独のビル (建物)	事務所専用のビル・雑居ビル	住居と事業所が混在のビル	貴事業所(工場)と住居兼用の 建物	その他	無回答	
合計		746	518	99	24	54	42	9	
業種別	農業・林業・漁業	23	13	2	1	0	5	2	
	鉱業	19	9	2	1	2	5	0	
	建設	38	28	7	2	1	0	0	
	食品	34	28	4	0	2	0	0	
	繊維	23	18	2	0	2	1	0	
	木材・パルプ・紙・印刷	23	16	1	0	3	3	0	
	化学	23	20	1	0	1	0	1	
	医療品	10	9	0	0	1	0	0	
	石油	4	2	0	0	1	1	0	
	ゴム・皮革	23	21	0	0	2	0	0	
	窯業	18	14	2	0	2	0	0	
	鉄鋼	12	10	0	0	0	2	0	
	非鉄金属製品・金属製品	34	26	2	1	2	0	3	
	機械	18	16	0	0	2	0	0	
	電気機器	18	14	0	1	1	1	1	
	輸送用機器	21	19	0	0	2	0	0	
	造船	21	14	1	0	5	1	0	
	精密機械	13	11	0	0	1	1	0	
	その他製造業	110	92	6	3	6	3	0	
	電気・ガス・水道	30	18	8	1	0	3	0	
	情報通信	16	11	4	1	0	0	0	
	運輸・倉庫	17	10	5	0	1	1	0	
	卸売業	25	15	5	2	3	0	0	
	小売業・飲食店・宿泊業	34	21	2	4	5	2	0	
	金融・保険業	25	14	8	3	0	0	0	
	不動産業	13	2	9	1	1	0	0	
サービス業	50	22	11	2	7	7	1		
その他サービス業	51	25	17	1	1	6	1		
合計		746	518	99	24	54	42	9	
		(%)	100.0	69.4	13.3	3.2	7.2	5.6	1.2
従業員規模	1~9人	146	66	20	14	29	17	0	
		(%)	100.0	45.2	13.7	9.6	19.9	11.6	0.0
	10~49人	283	202	40	8	17	12	4	
		(%)	100.0	71.4	14.1	2.8	6.0	4.2	1.4
	50~299人	219	166	31	2	7	8	5	
	(%)	100.0	75.8	14.2	0.9	3.2	3.7	2.3	
300人以上	98	84	8	0	1	5	0		
	(%)	100.0	85.7	8.2	0.0	1.0	5.1	0.0	

3 ごみと資源の収集（回収）

問4 ごみと資源の収集（回収）はどのように行われていますか。（○は一つ）

ごみと資源の収集（回収）については、「ごみと資源の収集（回収）業者と独自に契約を結んで収集してもらっている」が66.4%で最も高く、次いで「自治体（市区町村）の有料行政回収に排出している」（18.5%）となっており、これら2つで84.9%を占めた。（図2.3）。

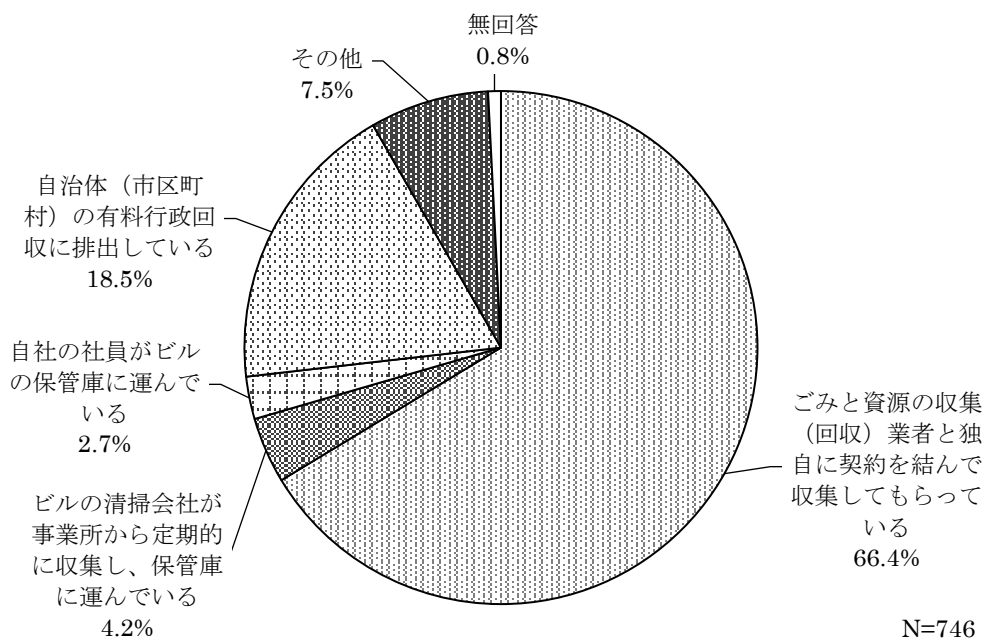


図2.3 ごみと資源の収集（回収）

【業種別】

業種別の「ごみと資源の収集（回収）業者と独自に契約を結んで収集してもらっている」では、その他製造業の78件が最も多く、これにその他サービス業（31件）、サービス業（28件）、食品及び非鉄金属・金属製品（25件）、小売業・飲食店・宿泊業（24件）が続いている（表2.3）。

【従業員規模別】

従業員規模別では、「ごみと資源の収集（回収）業者と独自に契約を結んで収集してもらっている」と「ビルの清掃会社が事業所から定期的に収集し、保管庫に運んでいる」で規模が大きくなるほど割合が高くなっている傾向を示しているのに対し、「自治体（市区町村）の有料行政回収に排出している」は規模が大きくなるほど割合が低くなる傾向を示している（表2.3）。

表 2.3 業種別・従業員規模別のごみと資源の収集（回収）

業種別:件数, 従業員規模別: 上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	ごみと資源の収集(回収)業者 と独自に契約を結んで収集し てもらっている	ビルの清掃会社が事業所から 定期的に収集し、保管庫に運 んでいる	自社の社員がビルの保管庫に 運んでいる	自治体(市区町村)の有料行政 回収に排出している	その他	無回答	
合計		746	495	31	20	138	56	6	
業種別	農業・林業・漁業	23	9	1	0	10	3	0	
	鉱業	19	7	0	0	9	3	0	
	建設	38	20	2	1	11	3	1	
	食品	34	25	2	1	6	0	0	
	繊維	23	17	1	0	4	1	0	
	木材・パルプ・紙・印刷	23	17	1	0	2	3	0	
	化学	23	19	0	0	2	1	1	
	医療品	10	7	0	0	2	1	0	
	石油	4	3	0	0	0	1	0	
	ゴム・皮革	23	18	1	0	4	0	0	
	窯業	18	10	2	0	6	0	0	
	鉄鋼	12	8	0	0	4	0	0	
	非鉄金属製品・金属製品	34	25	1	1	4	1	2	
	機械	18	16	0	0	2	0	0	
	電気機器	18	14	0	1	1	1	1	
	輸送用機器	21	16	1	0	2	2	0	
	造船	21	14	0	0	5	2	0	
	精密機械	13	10	0	0	2	1	0	
	その他製造業	110	78	1	4	18	8	1	
	電気・ガス・水道	30	21	1	1	4	3	0	
	情報通信	16	11	2	0	2	1	0	
	運輸・倉庫	17	10	2	2	3	0	0	
	卸売業	25	16	0	1	5	3	0	
	小売業・飲食店・宿泊業	34	24	1	0	8	1	0	
	金融・保険業	25	14	4	0	4	3	0	
	不動産業	13	7	3	1	0	2	0	
	サービス業	50	28	2	3	11	6	0	
	その他サービス業	51	31	3	4	7	6	0	
合計		746	495	31	20	138	56	6	
		(%)	100.0	66.4	4.2	2.7	18.5	7.5	0.8
従業員規模	1～9人	146	56	4	8	57	20	1	
		(%)	100.0	38.4	2.7	5.5	39.0	13.7	0.7
	10～49人	283	184	10	5	62	21	1	
		(%)	100.0	65.0	3.5	1.8	21.9	7.4	0.4
	50～299人	219	172	10	5	16	12	4	
	(%)	100.0	78.5	4.6	2.3	7.3	5.5	1.8	
300人以上	98	83	7	2	3	3	0		
	(%)	100.0	84.7	7.1	2.0	3.1	3.1	0.0	

4 古紙の発生量

問5 昨年（新型コロナウイルスの感染が拡大する前）の同時期と比べて古紙の発生量は、増加または減少していると思いますか。（〇は一つ）

新型コロナウイルスの感染が拡大する前と比べて昨年の古紙の発生量については、「変わらない」が63.0%で最も高かった。次いで「減少している」（22.8%）、「わからない」（8.4%）、「増加している」（5.0%）であった。（図2.4）。

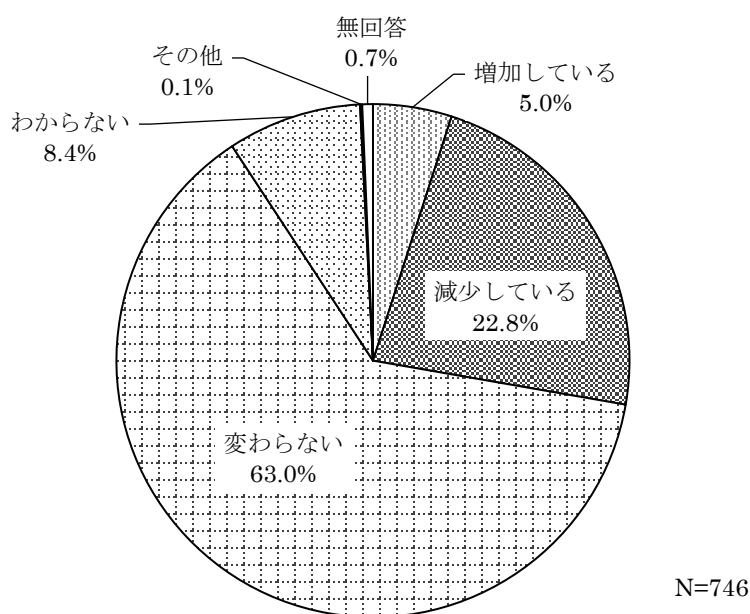


図2.4 古紙の発生量

【業種別】

業種別に「減少している」をみると、その他製造業（27件）、サービス業（12件）、木材・パルプ・紙・印刷（11件）、繊維（10件）が多く、特に木材・パルプ・紙・印刷では「減少している」の選択数が最も多かった（表2.4）。

【従業員規模別】

従業員規模別の「変わらない」をみると、規模が多くなるほど割合が低くなる傾向を示している。1～9人が67.8%であったのに対し、10～49人が65.4%、50～299人が63.9%、300人以上が46.9%という結果であった（表2.4）。

表 2.4 業種別・従業員規模別の古紙の発生量

業種別:件数, 従業員規模別: 上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	増加している	減少している	変わらない	わからない	その他	無回答	
合計		746	37	170	470	63	1	5	
業種別	農業・林業・漁業	23	0	2	20	1	0	0	
	鉱業	19	0	1	16	1	0	1	
	建設	38	0	3	34	1	0	0	
	食品	34	4	8	19	3	0	0	
	繊維	23	0	10	12	1	0	0	
	木材・パルプ・紙・印刷	23	1	11	10	0	0	1	
	化学	23	4	6	8	4	0	1	
	医療品	10	0	2	8	0	0	0	
	石油	4	0	1	3	0	0	0	
	ゴム・皮革	23	1	9	11	2	0	0	
	窯業	18	0	2	16	0	0	0	
	鉄鋼	12	0	1	7	4	0	0	
	非鉄金属製品・金属製品	34	1	4	26	2	0	1	
	機械	18	0	7	10	1	0	0	
	電気機器	18	0	7	9	1	0	1	
	輸送用機器	21	4	7	8	2	0	0	
	造船	21	0	4	14	3	0	0	
	精密機械	13	0	4	9	0	0	0	
	その他製造業	110	5	27	70	7	1	0	
	電気・ガス・水道	30	3	5	19	3	0	0	
	情報通信	16	1	2	9	4	0	0	
	運輸・倉庫	17	1	4	11	1	0	0	
	卸売業	25	0	8	16	1	0	0	
	小売業・飲食店・宿泊業	34	3	6	22	3	0	0	
	金融・保険業	25	1	4	17	3	0	0	
	不動産業	13	1	5	6	1	0	0	
サービス業	50	2	12	30	6	0	0		
その他サービス業	51	5	8	30	8	0	0		
合計		746	37	170	470	63	1	5	
	(%)	100.0	5.0	22.8	63.0	8.4	0.1	0.7	
従業員規模	1~9人	146	7	29	99	8	1	2	
		(%)	100.0	4.8	19.9	67.8	5.5	0.7	1.4
	10~49人	283	8	67	185	22	0	1	
		(%)	100.0	2.8	23.7	65.4	7.8	0.0	0.4
	50~299人	219	9	46	140	22	0	2	
	(%)	100.0	4.1	21.0	63.9	10.0	0.0	0.9	
300人以上	98	13	28	46	11	0	0		
	(%)	100.0	13.3	28.6	46.9	11.2	0.0	0.0	

5 古紙の発生量が減少した主な理由

問6 問5で「2 減少している」を選択した事業所にお伺いします。減少した主な理由は、つぎのうちどれですか。（〇はいくつでも）

問5で「2 減少している」を選択した事業所(170件)に古紙の発生量が減少した主な理由についてたずねたところ、「休業（時短営業）期間があったため」が29.4%で最も高く、これに「その他」（26.5%）、「テレワークを導入したため」（24.7%）、「社員の出勤調整のため」（20.0%）が2割以上で続いている（図2.5）。

その他の主な内容としては、「電子化推進、ペーパーレス化」（21件）、「仕事・出荷減少、売上減少」（19件）であった。

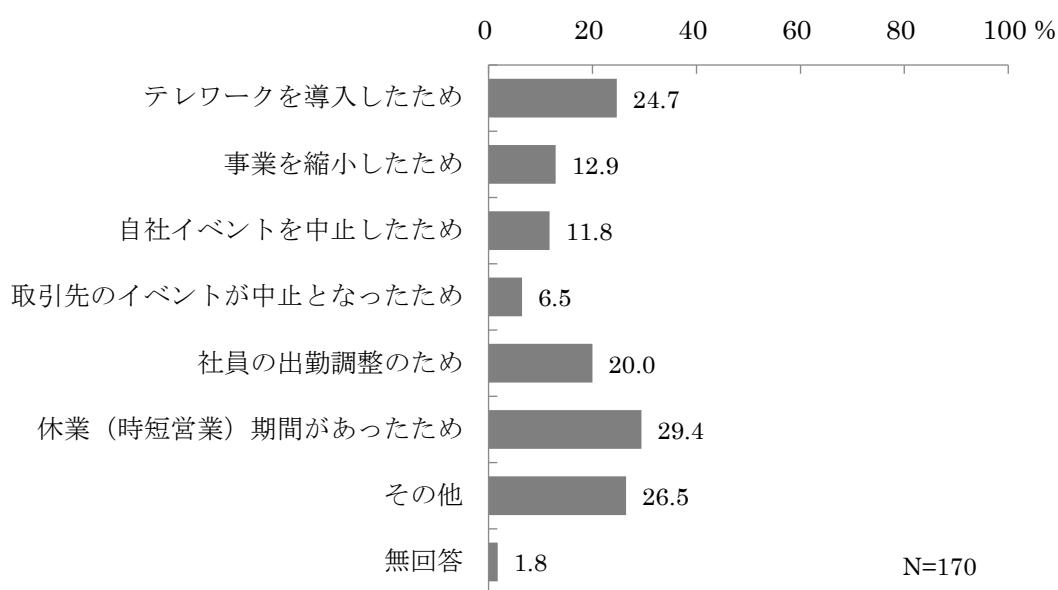


図2.5 古紙の発生量が減少した主な理由

【業種別】

業種別では、「休業（時短営業）期間があったため」では、その他製造業（11件）が、「テレワークを導入したため」では、木材・パルプ・紙・印刷（6件）が、「社員の出勤調整のため」ではその他製造業（7件）の件数が多かった（表2.5）。

【従業員規模別】

従業員規模別をみると、「休業（時短営業）期間があったため」では規模が大きくなるほど割合が低くなる傾向を示しているのに対し、「テレワークを導入したため」では規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向を示した。（表2.5）。

表 2.5 業種別・従業員規模別の古紙の発生量が減少した主な理由

業種別:件数, 従業員規模別: 上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	テレワークを導入したため	事業を縮小したため	自社イベントを中止したため	取引先のイベントが中止となったため	社員の出勤調整のため	休業(時短営業)期間があったため	その他	無回答
合計		170	42	22	20	11	34	50	45	3
業種別	農業・林業・漁業	2	0	0	0	1	0	1	0	0
	鉱業	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	建設	3	0	0	0	1	1	1	1	0
	食品	8	3	2	0	0	1	2	3	0
	繊維	10	0	2	0	1	0	4	3	1
	木材・パルプ・紙・印刷	11	6	2	1	2	2	1	1	0
	化学	6	4	1	1	0	0	0	1	0
	医療品	2	1	0	0	0	0	0	1	0
	石油	1	1	0	1	0	1	0	0	0
	ゴム・皮革	9	2	2	2	0	2	4	2	0
	窯業	2	0	0	0	0	1	1	1	0
	鉄鋼	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	非鉄金属製品・金属製品	4	0	0	0	0	2	1	1	0
	機械	7	1	0	1	0	3	3	1	0
	電気機器	7	1	0	0	0	2	5	4	0
	輸送用機器	7	1	0	0	1	1	2	3	0
	造船	4	1	1	0	0	1	0	1	0
	精密機械	4	1	1	0	0	0	1	2	0
	その他製造業	27	5	3	0	2	7	11	4	0
	電気・ガス・水道	5	4	0	1	0	2	0	1	0
	情報通信	2	1	0	0	1	1	0	0	0
	運輸・倉庫	4	3	0	2	0	1	2	0	0
	卸売業	8	1	2	1	0	1	3	3	0
	小売業・飲食店・宿泊業	6	0	0	1	0	1	2	2	0
金融・保険業	4	2	0	1	0	0	0	3	0	
不動産業	5	0	1	1	0	1	2	3	0	
サービス業	12	2	2	5	2	0	3	3	1	
その他サービス業	8	2	2	2	0	2	1	1	1	
合計	170	42	22	20	11	34	50	45	3	
	(%)	-	24.7	12.9	11.8	6.5	20.0	29.4	26.5	1.8
従業員規模	1～9人	29	1	6	3	2	1	10	10	0
	(%)	-	3.4	20.7	10.3	6.9	3.4	34.5	34.5	0.0
	10～49人	67	12	11	4	7	14	20	18	2
	(%)	-	17.9	16.4	6.0	10.4	20.9	29.9	26.9	3.0
	50～299人	46	15	3	9	2	12	13	10	0
(%)	-	32.6	6.5	19.6	4.3	26.1	28.3	21.7	0.0	
300人以上	28	14	2	4	0	7	7	7	1	
(%)	-	50.0	7.1	14.3	0.0	25.0	25.0	25.0	3.6	

6 テレワークの継続予定

問7 問6で「1 テレワークを導入したため」を選択した事業所にお伺いします。今後の就業形態として、テレワークを継続する予定ですか。（○は一つ）

問6で「1 テレワークを導入したため」を選択した事業所(42件)にテレワークを継続する予定についてたずねたところ、「縮小して継続する予定である」が35.7%で最も高く、次いで「わからない」(23.8%)、「拡大して継続する予定である」(14.3%)、「その他」(14.3%)となっている。「継続する予定はない」は11.9%であった(図2.6)。

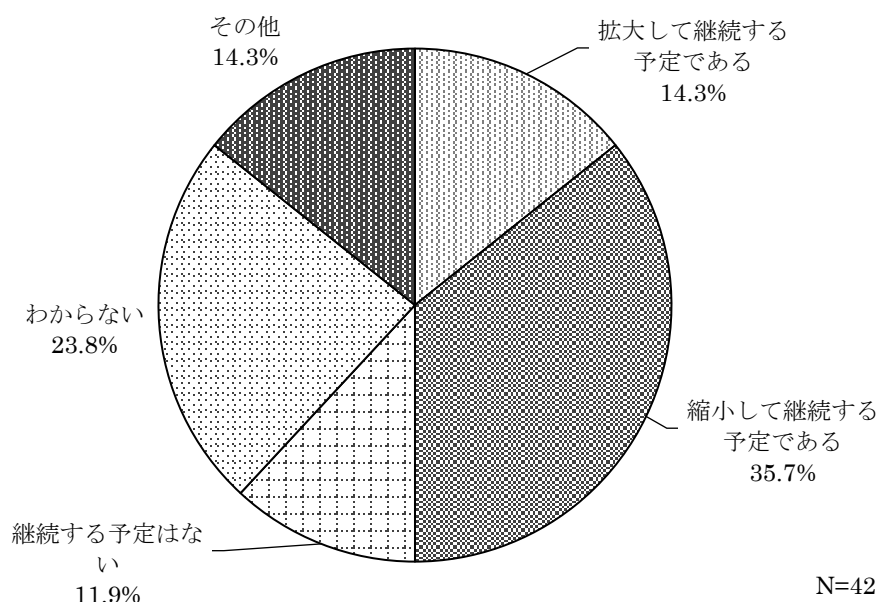


図2.6 テレワークの継続予定

【業種別】、【従業員規模別】

テレワークの継続予定の属性別クロス集計のコメントは、件数が少ないため対象外とし、集計結果のみ掲載した。(表2.6)。

表 2.6 業種別・従業員規模別のテレワークの継続予定

業種別:件数, 従業員規模別: 上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	拡大して継続する予定である	縮小して継続する予定である	継続する予定はない	わからない	その他	無回答	
合計		42	6	15	5	10	6	0	
業種別	農業・林業・漁業	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	
	建設	0	0	0	0	0	0	0	
	食品	3	0	0	0	1	2	0	
	繊維	0	0	0	0	0	0	0	
	木材・パルプ・紙・印刷	6	2	2	1	1	0	0	
	化学	4	0	1	2	1	0	0	
	医療品	1	1	0	0	0	0	0	
	石油	1	0	1	0	0	0	0	
	ゴム・皮革	2	0	1	0	0	1	0	
	窯業	0	0	0	0	0	0	0	
	鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	
	非鉄金属製品・金属製品	0	0	0	0	0	0	0	
	機械	1	0	0	0	1	0	0	
	電気機器	1	0	0	0	1	0	0	
	輸送用機器	1	0	1	0	0	0	0	
	造船	1	0	1	0	0	0	0	
	精密機械	1	0	0	0	1	0	0	
	その他製造業	5	0	3	0	2	0	0	
	電気・ガス・水道	4	2	1	0	0	1	0	
	情報通信	1	0	0	0	0	1	0	
	運輸・倉庫	3	0	1	0	2	0	0	
	卸売業	1	0	0	0	0	1	0	
	小売業・飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	
	金融・保険業	2	1	0	1	0	0	0	
	不動産業	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	2	0	1	1	0	0	0		
その他サービス業	2	0	2	0	0	0	0		
合計	(%)	42	6	15	5	10	6	0	
		100.0	14.3	35.7	11.9	23.8	14.3	0.0	
従業員規模	1~9人	1	1	0	0	0	0	0	
		(%)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	10~49人	12	3	3	2	2	2	0	
		(%)	100.0	25.0	25.0	16.7	16.7	16.7	0.0
	50~299人	15	1	7	3	3	1	0	
	(%)	100.0	6.7	46.7	20.0	20.0	6.7	0.0	
300人以上	14	1	5	0	5	3	0		
	(%)	100.0	7.1	35.7	0.0	35.7	21.4	0.0	

7 資源化ルート・廃棄ルート (OA 用紙)

問8 貴事業所では、OA 用紙をどのようなルートで資源化していますか。

問9 貴事業所では、OA 用紙をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

OA 用紙の資源化ルートについては、「資源回収業者」（30.4%）と「廃棄物処理会社」（22.3%）が高い比率を占めており、「行政回収（自治体回収）」は11.1%、「古紙問屋」は4.6%であった（図2.7）。

廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が32.6%で最も高く、これに「行政回収（自治体回収）」の12.6%が続いている（図2.8）。

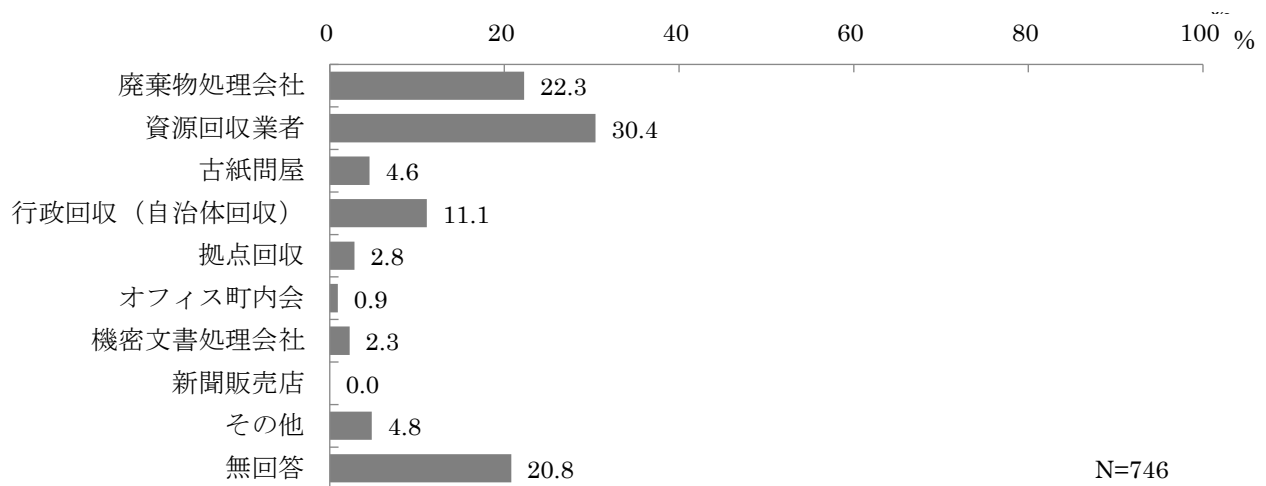


図2.7 資源化ルート (OA 用紙)

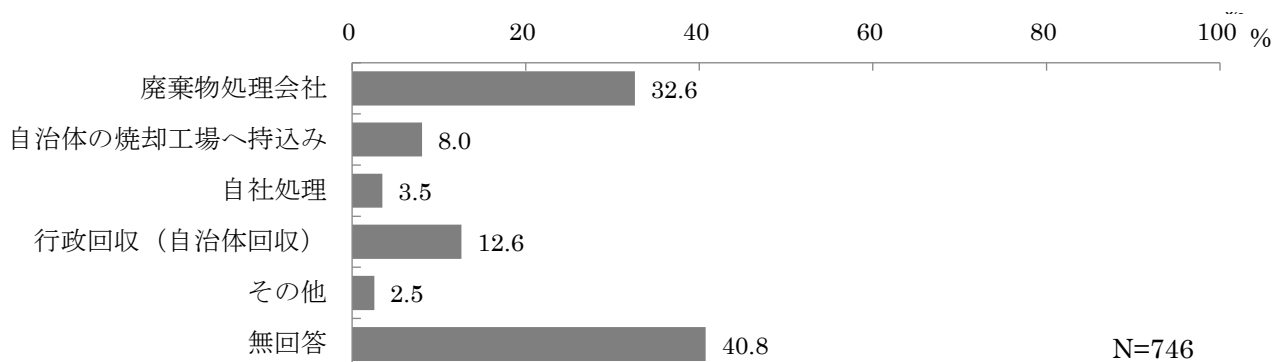


図2.8 廃棄ルート (OA 用紙)

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、300人以上と50~299人で「資源回収業者」の比率が高く、1~9人で「行政回収（自治体回収）」の比率が高いのが特徴的である（表2.7）。

廃棄ルートでは、すべての規模で「廃棄物処理会社」が最も高い割合であったが、1~9人では次いで「行政回収（自治体回収）」が高かった（表2.8）。

表 2.7 従業員規模別の資源化ルート (OA 用紙)

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収 (自治体回収)	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	無回答	
合計		746	166	227	34	83	21	7	17	0	36	155	
		(%)	100.0	22.3	30.4	4.6	11.1	2.8	0.9	2.3	0.0	4.8	20.8
従業員規模	1~9 人	146	22	27	4	30	9	3	2	0	10	39	
		(%)	100.0	15.1	18.5	2.7	20.5	6.2	2.1	1.4	0.0	6.8	26.7
	10~49 人	283	61	72	10	41	3	4	11	0	13	68	
		(%)	100.0	21.6	25.4	3.5	14.5	1.1	1.4	3.9	0.0	4.6	24.0
	50~299 人	219	56	80	11	11	8	0	3	0	9	41	
	(%)	100.0	25.6	36.5	5.0	5.0	3.7	0.0	1.4	0.0	4.1	18.7	
300 人以上	98	27	48	9	1	1	0	1	0	4	7		
	(%)	100.0	27.6	49.0	9.2	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	4.1	7.1	

表 2.8 従業員規模別の廃棄ルート (OA 用紙)

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	自治体の焼却工場へ持込み	自社処理	行政回収 (自治体回収)	その他	無回答	
合計		746	243	60	26	94	19	304	
		(%)	100.0	32.6	8.0	3.5	12.6	2.5	40.8
従業員規模	1~9 人	146	36	12	11	31	6	50	
		(%)	100.0	24.7	8.2	7.5	21.2	4.1	34.2
	10~49 人	283	96	29	10	47	4	97	
		(%)	100.0	33.9	10.2	3.5	16.6	1.4	34.3
	50~299 人	219	87	14	5	14	8	91	
	(%)	100.0	39.7	6.4	2.3	6.4	3.7	41.6	
300 人以上	98	24	5	0	2	1	66		
	(%)	100.0	24.5	5.1	0.0	2.0	1.0	67.3	

8 資源化ルート・廃棄ルート（新聞）

問8 貴事業所では、新聞をどのようなルートで資源化していますか。

問9 貴事業所では、新聞をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

新聞の資源化ルートでは、「資源回収業者」が33.8%で最も高く、これに「廃棄物処理会社」（20.1%）、「行政回収（自治体回収）」（10.1%）が続いている。「新聞販売店」は1.7%であった（図2.9）。

廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が25.5%、「行政回収（自治体回収）」が10.1%となっている（図2.10）。

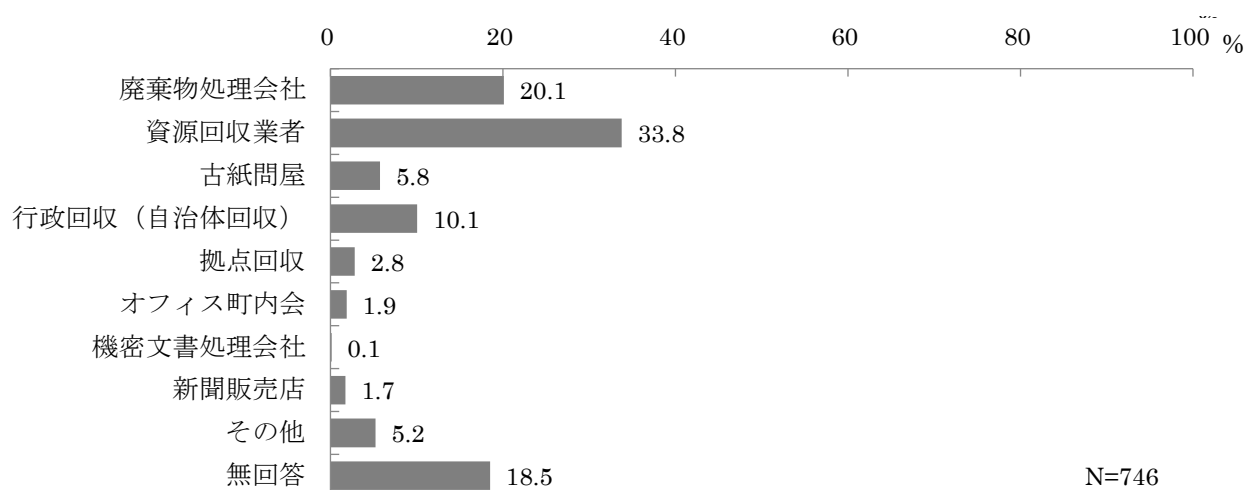


図2.9 資源化ルート（新聞）

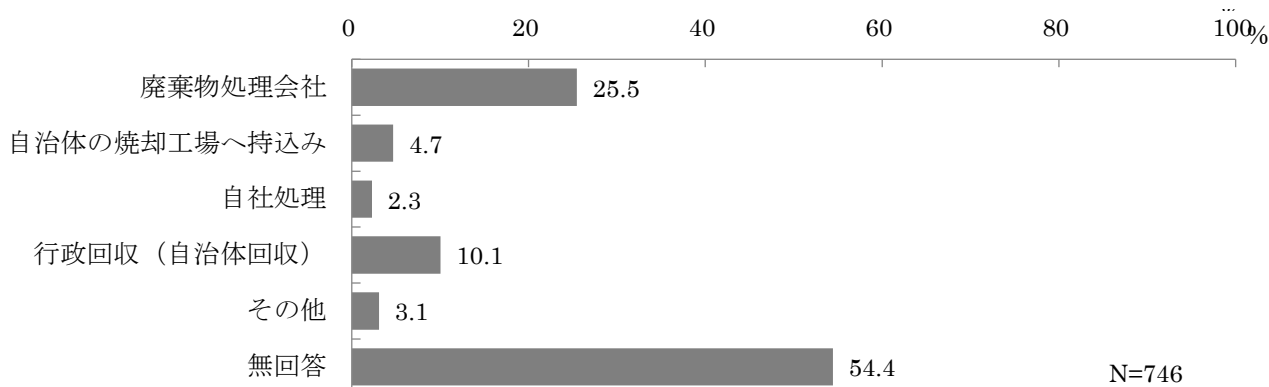


図2.10 廃棄ルート（新聞）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、すべての規模で「資源回収業者」が高かった（表2.9）。

廃棄ルートでは、1～9人で「行政回収（自治体回収）」が21.9%が高かった（表2.10）。

表 2.9 従業員規模別の資源化ルート（新聞）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収 (自治体回収)	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	無回答
合計		746	150	252	43	75	21	14	1	13	39	138
		(%)	20.1	33.8	5.8	10.1	2.8	1.9	0.1	1.7	5.2	18.5
従業員規模	1~9人	146	12	29	5	26	9	3	0	3	8	51
		(%)	8.2	19.9	3.4	17.8	6.2	2.1	0.0	2.1	5.5	34.9
	10~49人	283	57	85	12	37	6	8	1	5	17	55
		(%)	20.1	30.0	4.2	13.1	2.1	2.8	0.4	1.8	6.0	19.4
	50~299人	219	55	92	16	10	5	3	0	5	10	23
	(%)	100.0	25.1	42.0	7.3	4.6	2.3	1.4	0.0	2.3	4.6	10.5
300人以上	98	26	46	10	2	1	0	0	0	0	4	9
	(%)	100.0	26.5	46.9	10.2	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	4.1	9.2

表 2.10 従業員規模別の廃棄ルート（新聞）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	自治体の焼却工場へ持込み	自社処理	行政回収 (自治体回収)	その他	無回答
合計		746	190	35	17	75	23	406
		(%)	25.5	4.7	2.3	10.1	3.1	54.4
従業員規模	1~9人	146	27	6	5	32	3	73
		(%)	18.5	4.1	3.4	21.9	2.1	50.0
	10~49人	283	70	15	7	33	9	149
		(%)	24.7	5.3	2.5	11.7	3.2	52.7
	50~299人	219	68	11	5	8	10	117
	(%)	100.0	31.1	5.0	2.3	3.7	4.6	53.4
300人以上	98	25	3	0	2	1	67	
	(%)	100.0	25.5	3.1	0.0	2.0	1.0	68.4

9 資源化ルート・廃棄ルート（雑誌）

問8 貴事業所では、雑誌をどのようなルートで資源化していますか。

問9 貴事業所では、雑誌をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

雑誌の資源化ルートは、「資源回収業者」が36.6%で最も高く、これに「廃棄物処理会社」（21.2%）、「行政回収（自治体回収）」（11.4%）が続いている（図2.11）。

廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が26.4%で高かった（図2.12）。

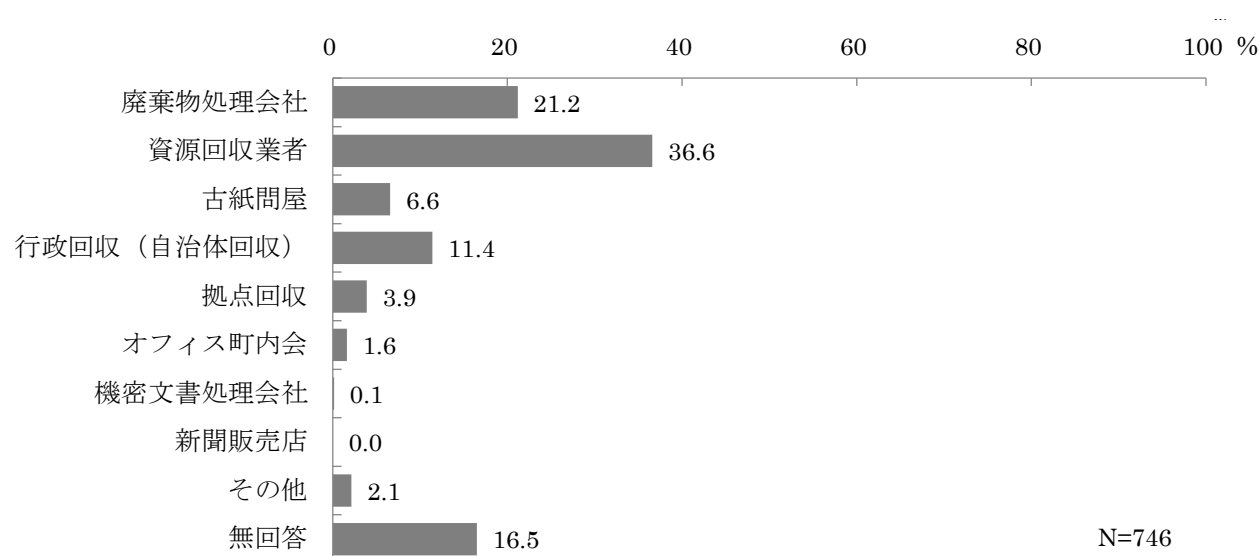


図2.11 資源化ルート（雑誌）

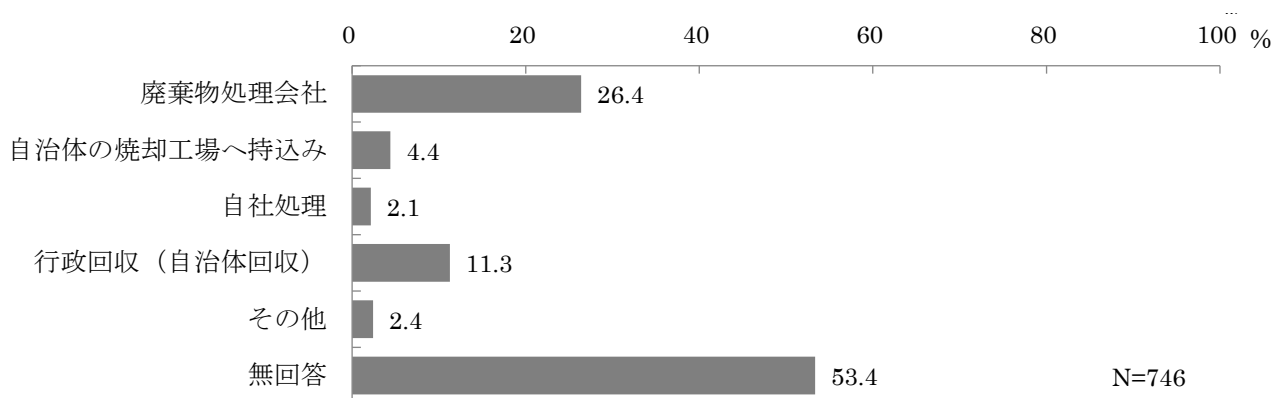


図2.12 廃棄ルート（雑誌）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートを見ると、300人以上（48.0%）、50～299人（44.7%）、10～49人（34.3%）で「資源回収業者」が最も高く、1～10人（22.6%）では「行政回収（自治体回収）」が最も高かった（表2.11）。

廃棄ルートでは、1～9人で「行政回収（自治体回収）」が25.3%と高かった（表2.12）。

表 2.11 従業員規模別の資源化ルート（雑誌）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収 (自治体回収)	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	無回答	
合計		746	158	273	49	85	29	12	1	0	16	123	
		(%)	100.0	21.2	36.6	6.6	11.4	3.9	1.6	0.0	2.1	16.5	
従業員規模	1～9人	146	16	31	6	33	13	3	0	0	3	41	
		(%)	100.0	11.0	21.2	4.1	22.6	8.9	2.1	0.0	2.1	28.1	
	10～49人	283	59	97	16	40	9	7	1	0	6	48	
		(%)	100.0	20.8	34.3	5.7	14.1	3.2	2.5	0.4	0.0	2.1	17.0
	50～299人	219	57	98	16	10	6	2	0	0	4	26	
	(%)	100.0	26.0	44.7	7.3	4.6	2.7	0.9	0.0	0.0	1.8	11.9	
300人以上	98	26	47	11	2	1	0	0	0	3	8		
	(%)	100.0	26.5	48.0	11.2	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.1	8.2	

表 2.12 従業員規模別の廃棄ルート（雑誌）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	自治体の焼却工場へ持込み	自社処理	行政回収 (自治体回収)	その他	無回答
合計		746	197	33	16	84	18	398
		(%)	100.0	26.4	4.4	2.1	11.3	53.4
従業員規模	1～9人	146	28	4	4	37	2	71
		(%)	100.0	19.2	2.7	2.7	25.3	48.6
	10～49人	283	74	15	7	36	5	146
		(%)	100.0	26.1	5.3	2.5	12.7	51.6
	50～299人	219	70	12	5	9	9	114
	(%)	100.0	32.0	5.5	2.3	4.1	4.1	52.1
300人以上	98	25	2	0	2	2	67	
	(%)	100.0	25.5	2.0	0.0	2.0	2.0	68.4

10 資源化ルート・廃棄ルート（段ボール）

問8 貴事業所では、段ボールをどのようなルートで資源化していますか。

問9 貴事業所では、段ボールをどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

段ボールの資源化ルートでは、「資源回収業者」が44.4%で最も高く、これに「廃棄物処理会社」(23.3%)、「行政回収（自治体回収）」(10.5%)、「古紙問屋」(6.7%)の順が続いている（図2.13）。廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が最も高く28.3%となっている（図2.14）。

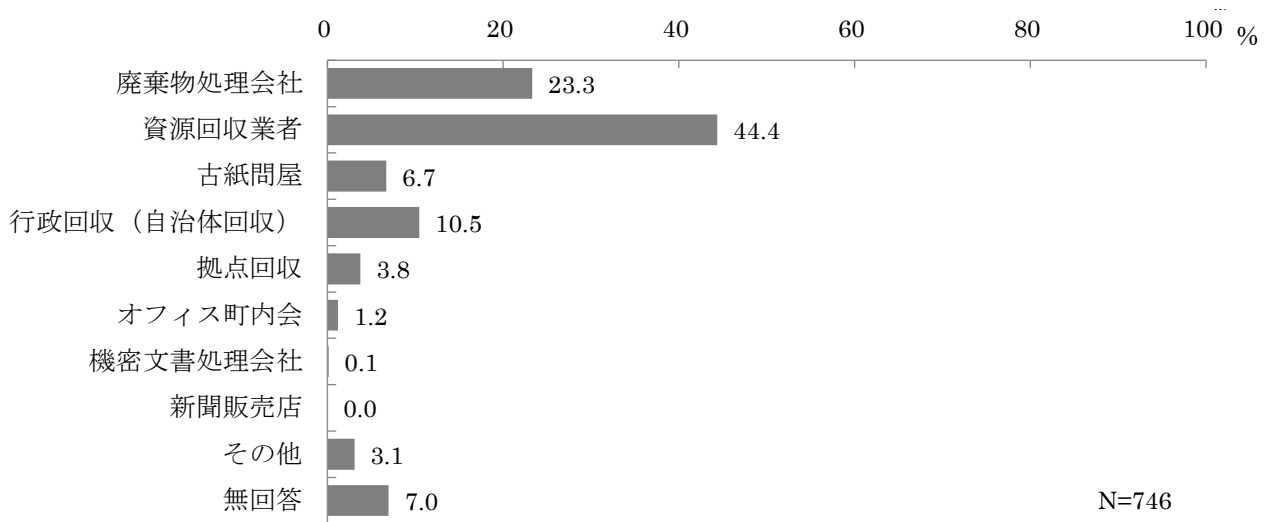


図2.13 資源化ルート（段ボール）

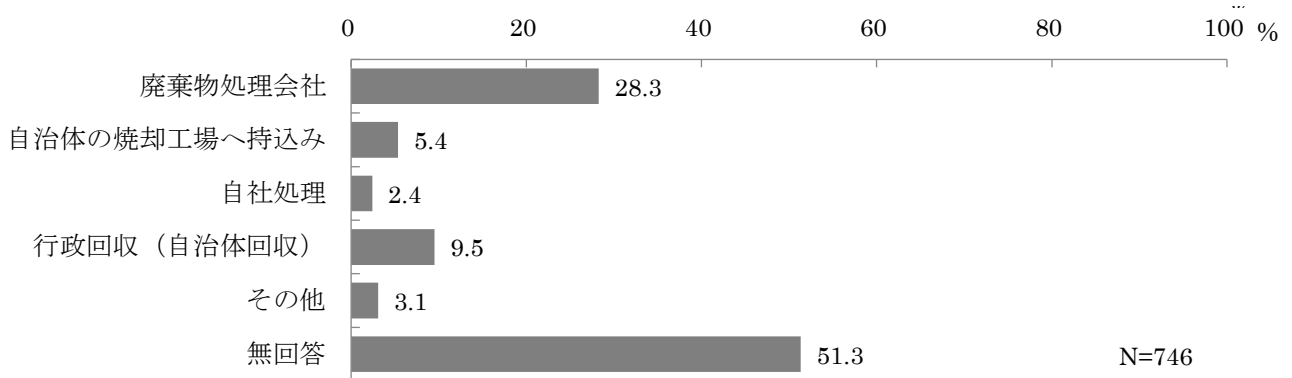


図2.14 廃棄ルート（段ボール）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、すべての規模で「資源回収業者」が最も高く、従業員規模が大きくなるほど「資源回収業者」の占める割合が高くなるという傾向を示している（表2.13）。廃棄ルートでは、すべての規模で「廃棄物処理会社」が最も高かった（表2.14）。

表 2.13 従業員規模別資源化ルート（段ボール）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収 (自治体回収)	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	無回答	
合計		746	174	331	50	78	28	9	1	0	23	52	
		(%)	100.0	23.3	44.4	6.7	10.5	3.8	1.2	0.1	0.0	3.1	7.0
従業員規模	1~9人	146	18	44	8	26	14	4	0	0	7	25	
		(%)	100.0	12.3	30.1	5.5	17.8	9.6	2.7	0.0	0.0	4.8	17.1
	10~49人	283	69	117	17	42	8	5	1	0	8	16	
		(%)	100.0	24.4	41.3	6.0	14.8	2.8	1.8	0.4	0.0	2.8	5.7
	50~299人	219	60	117	15	8	5	0	0	0	5	9	
	(%)	100.0	27.4	53.4	6.8	3.7	2.3	0.0	0.0	0.0	2.3	4.1	
300人以上	98	27	53	10	2	1	0	0	0	3	2		
	(%)	100.0	27.6	54.1	10.2	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	3.1	2.0	

図 2.14 従業員規模別廃棄ルート（段ボール）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	自治体の焼却工場へ持込み	自社処理	行政回収 (自治体回収)	その他	無回答
合計		746	211	40	18	71	23	383
		(%)	100.0	28.3	5.4	2.4	9.5	51.3
従業員規模	1~9人	146	35	7	6	32	4	62
		(%)	100.0	24.0	4.8	4.1	21.9	42.5
	10~49人	283	84	17	9	34	8	131
		(%)	100.0	29.7	6.0	3.2	12.0	46.3
	50~299人	219	70	13	3	4	9	120
	(%)	100.0	32.0	5.9	1.4	1.8	4.1	54.8
300人以上	98	22	3	0	1	2	70	
	(%)	100.0	22.4	3.1	0.0	1.0	2.0	71.4

11 資源化ルート・廃棄ルート（シュレッダー紙）

問8 貴事業所では、シュレッダーした紙をどのようなルートで資源化していますか。

問9 貴事業所では、シュレッダーした紙をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

シュレッダー紙の資源化ルートでは、「資源回収業者」（24.4%）と「廃棄物処理会社」（23.7%）がそれぞれ2割を超えて高い結果であった。「行政回収（自治体回収）」は11.0%であった（図2.15）。

廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が35.7%が高かった（図2.16）。

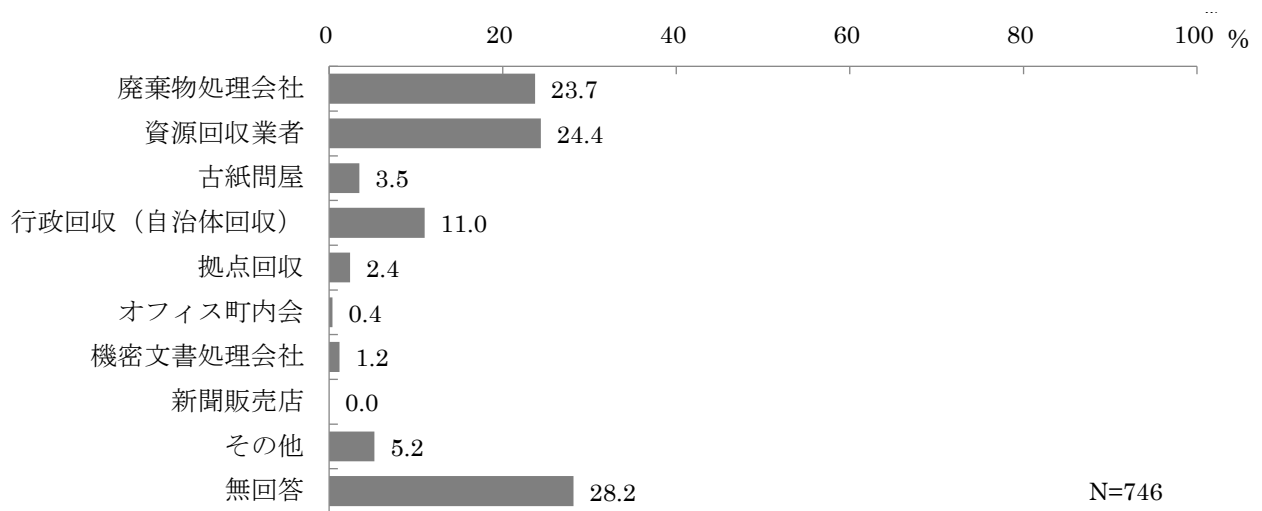


図2.15 資源化ルート（シュレッダー紙）

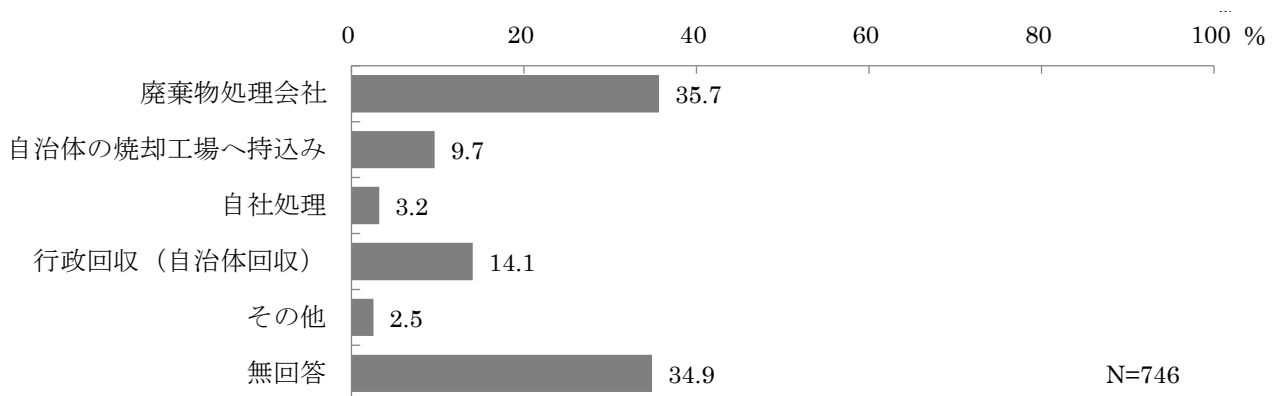


図2.16 廃棄ルート（シュレッダー紙）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、300人以上（39.8%）と50～299人（33.3%）で「資源回収業者」が高く、10～49人では「廃棄物処理会社」（23.7%）が、1～9人では「行政回収（自治体回収）」（19.9%）が高かった（表2.15）。

廃棄ルートでは、1～9人で「行政回収（自治体回収）」が26.0%で最も高く、そのほかの従業員規模では「廃棄物処理会社」が高かった（表2.16）。

表 2.15 従業員規模別資源化ルート（シュレッダーした紙）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収 (自治体回収)	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	無回答	
合計		746	177	182	26	82	18	3	9	0	39	210	
		(%)	100.0	23.7	24.4	3.5	11.0	2.4	0.4	1.2	0.0	5.2	28.2
従業員規模	1～9人	146	24	17	4	29	6	1	0	0	9	56	
		(%)	100.0	16.4	11.6	2.7	19.9	4.1	0.7	0.0	6.2	38.4	
	10～49人	283	67	53	8	38	3	2	2	0	18	92	
		(%)	100.0	23.7	18.7	2.8	13.4	1.1	0.7	0.7	0.0	6.4	32.5
	50～299人	219	63	73	9	12	8	0	2	0	7	45	
	(%)	100.0	28.8	33.3	4.1	5.5	3.7	0.0	0.9	0.0	3.2	20.5	
300人以上	98	23	39	5	3	1	0	5	0	5	17		
	(%)	100.0	23.5	39.8	5.1	3.1	1.0	0.0	5.1	0.0	5.1	17.3	

表 2.16 従業員規模別廃棄ルート（シュレッダーした紙）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	自治体の焼却工場へ持込み	自社処理	行政回収 (自治体回収)	その他	無回答
合計		746	266	72	24	105	19	260
		(%)	100.0	35.7	9.7	3.2	14.1	34.9
従業員規模	1～9人	146	34	13	9	38	4	48
		(%)	100.0	23.3	8.9	6.2	26.0	32.9
	10～49人	283	102	37	10	45	6	83
		(%)	100.0	36.0	13.1	3.5	15.9	29.3
	50～299人	219	96	18	5	16	8	76
	(%)	100.0	43.8	8.2	2.3	7.3	34.7	
300人以上	98	34	4	0	6	1	53	
	(%)	100.0	34.7	4.1	0.0	6.1	54.1	

12 資源化ルート・廃棄ルート（機密文書）

問8 貴事業所では、機密文書をどのようなルートで資源化していますか。

問9 貴事業所では、機密文書をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

機密文書の資源化ルートでは、「機密文書処理会社」が25.9%で最も高く、これに「廃棄物処理会社」（13.9%）、「資源回収業者」（10.7%）、「行政回収（自治体回収）」（6.2%）の順が続いている（図2.17）。

廃棄ルートでは、「廃棄物処理会社」が26.1%で最も高かった（図2.18）。

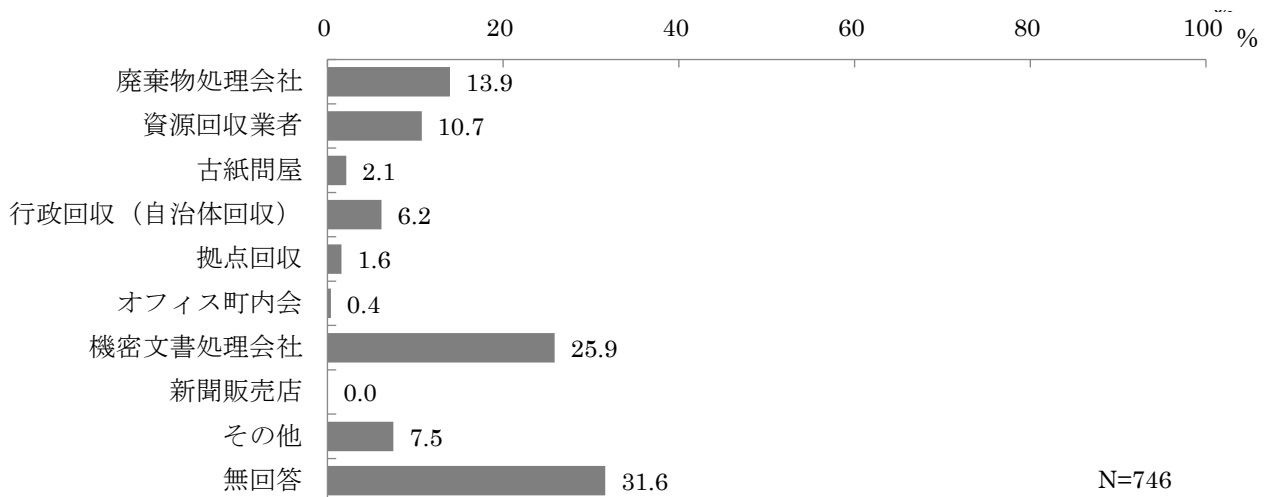


図2.17 資源化ルート（機密文書）

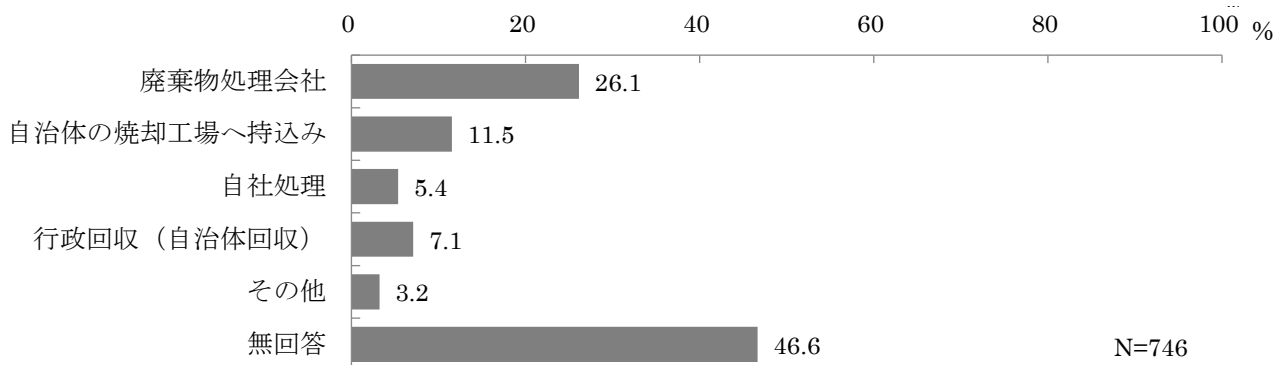


図2.18 廃棄ルート（機密文書）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、従業員規模が大きくなるほど「機密文書処理会社」の占める割合が高くなる傾向を示している。1～9人が12.3%であったのに対し、10～49人が18.7%、50～299人が35.6%、300人以上が44.9%となっている（表2.17）。

廃棄ルートでは、1～9人で「行政回収（自治体回収）」が15.1%と高く、そのほかの従業員規模では「廃棄物処理会社」が高かった（表2.18）。

表 2.17 従業員規模別資源化ルート（機密文書）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収 (自治体回収)	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	無回答
合計		746	104	80	16	46	12	3	193	0	56	236
		(%)	100.0	13.9	10.7	2.1	6.2	1.6	25.9	0.0	7.5	31.6
従業員規模	1~9人	146	13	12	4	19	4	2	18	0	20	54
		(%)	100.0	8.9	8.2	2.7	13.0	2.7	12.3	0.0	13.7	37.0
	10~49人	283	44	30	6	22	4	1	53	0	17	106
		(%)	100.0	15.5	10.6	2.1	7.8	1.4	18.7	0.0	6.0	37.5
	50~299人	219	33	25	3	4	3	0	78	0	12	61
		(%)	100.0	15.1	11.4	1.4	1.8	1.4	35.6	0.0	5.5	27.9
	300人以上	98	14	13	3	1	1	0	44	0	7	15
		(%)	100.0	14.3	13.3	3.1	1.0	1.0	44.9	0.0	7.1	15.3

表 2.18 従業員規模別廃棄ルート（機密文書）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	自治体の焼却工場へ持込み	自社処理	行政回収 (自治体回収)	その他	無回答
合計		746	195	86	40	53	24	348
		(%)	100.0	26.1	11.5	5.4	7.1	46.6
従業員規模	1~9人	146	21	9	17	22	6	71
		(%)	100.0	14.4	6.2	11.6	15.1	48.6
	10~49人	283	80	39	12	21	6	125
		(%)	100.0	28.3	13.8	4.2	7.4	44.2
	50~299人	219	69	23	11	10	9	97
		(%)	100.0	31.5	10.5	5.0	4.6	44.3
	300人以上	98	25	15	0	0	3	55
		(%)	100.0	25.5	15.3	0.0	0.0	56.1

13 資源化ルート・廃棄ルート（その他の紙）

問8 貴事業所では、その他の紙をどのようなルートで資源化していますか。

問9 貴事業所では、その他の紙をどのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。

その他の紙の資源化ルートでは、「資源回収業者」が24.3%で最も高く、これに「廃棄物処理会社」(22.8%)、「行政回収（自治体回収）」(11.1%)が続いている（図2.19）。

廃棄ルートは、「廃棄物処理会社」が38.2%で最も高く、これに「行政回収（自治体回収）」が15.7%が続いている（図2.20）。

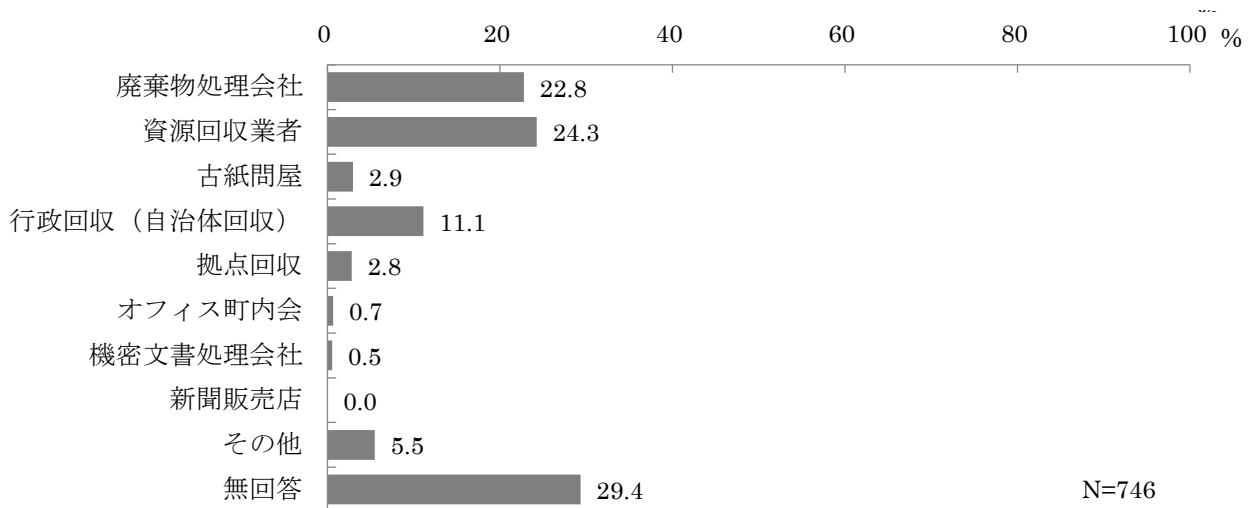


図2.19 資源化ルート（その他の紙）

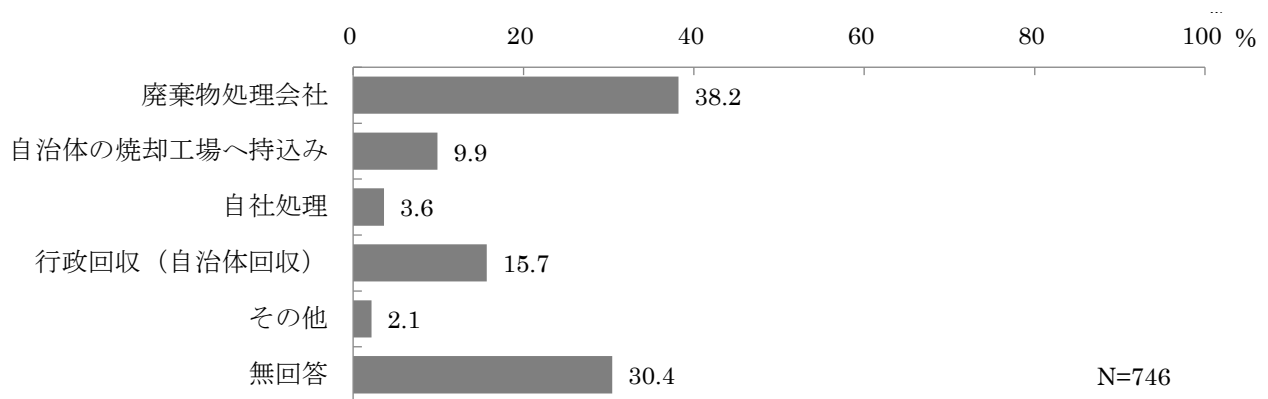


図2.20 廃棄ルート（その他の紙）

【従業員規模別】

従業員規模別の資源化ルートでは、300人以上（35.7%）と50～299人（30.1%）で「資源回収業者」が高く、10～49人では「廃棄物処理会社」（21.2%）が、1～9人では「行政回収（自治体回収）」（19.2%）が高かった（表2.19）。

廃棄ルートでは、従業員規模が大きくなるほど「廃棄物処理会社」の占める割合が高くなる傾向を示しているのに対し、「行政回収（自治体回収）」では低くなる傾向を示している（表2.20）。

表 2.19 従業員規模別資源化ルート（その他の紙）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収 (自治体回収)	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	無回答	
合計		746	170	181	22	83	21	5	4	0	41	219	
		(%)	100.0	22.8	24.3	2.9	11.1	2.8	0.5	0.0	5.5	29.4	
従業員規模	1~9人	146	21	27	4	28	9	3	0	0	12	42	
		(%)	100.0	14.4	18.5	2.7	19.2	6.2	2.1	0.0	8.2	28.8	
	10~49人	283	60	53	6	41	3	2	2	0	16	100	
		(%)	100.0	21.2	18.7	2.1	14.5	1.1	0.7	0.7	0.0	5.7	35.3
	50~299人	219	60	66	8	11	8	0	0	0	9	57	
	(%)	100.0	27.4	30.1	3.7	5.0	3.7	0.0	0.0	0.0	4.1	26.0	
300人以上	98	29	35	4	3	1	0	2	0	4	20		
	(%)	100.0	29.6	35.7	4.1	3.1	1.0	0.0	2.0	0.0	4.1	20.4	

表 2.20 従業員規模別廃棄ルート（その他の紙）

上段:件数, 下段:%

区分		件数 N	廃棄物処理会社	自治体の焼却工場へ持込み	自社処理	行政回収 (自治体回収)	その他	無回答
合計		746	285	74	27	117	16	227
		(%)	100.0	38.2	9.9	3.6	15.7	30.4
従業員規模	1~9人	146	32	11	10	38	3	52
		(%)	100.0	21.9	7.5	6.8	26.0	35.6
	10~49人	283	116	34	11	52	5	65
		(%)	100.0	41.0	12.0	3.9	18.4	23.0
	50~299人	219	99	21	6	22	7	64
	(%)	100.0	45.2	9.6	2.7	10.0	29.2	
300人以上	98	38	8	0	5	1	46	
	(%)	100.0	38.8	8.2	0.0	5.1	1.0	46.9

14 自由意見

問 12 オフィスでの古紙の回収(リサイクル)などお困りのことがありましたら、以下にお書きください。

- ・見積書、請求書はプライバシーに関わるので、捨てるしか方法がありません。もったいないのでは...と思っています。
- ・私共の会社は少量の為、計りません。
- ・廃棄分処理会社の先は分かりません。
- ・自社では廃棄していません。
- ・専門業者へ依頼しています。
- ・雑がみやコピー用紙を資源活用したいです（費用かからずに）。
- ・行政の古紙回収日が月に1回しかない為、ダンボール等は市民センターに持参しています（廃棄物処理会社にお問い合わせすると、コストがかかります）。
- ・業務上、ダンボール紙管が出ます。なかなか破棄するにはしづらいです。
- ・大量にあるものについてはリサイクルするようにしているが、少量の物については回収業者にたのめず、廃棄している。
- ・プラスチック加工会社です。樹脂を仕入れた時の梱包に樹脂加工されたものがあります。廃棄に困っています。
- ・子供会の回収が無くなり、新聞紙をどこへやったらいいか（リサイクルしたい）
- ・新聞、段ボールは、仕事で使うので処理には出していません。使った後は廃棄物処理会社へ回収を頼んでいます。
- ・機密文書をリサイクルしたいができない。機密を守りながらリサイクルできる方法があれば教えてほしい。
- ・雑がみの処理に大変悩まされた。コロナの影響で回収費用を支払うといっても持って帰りたくないと断られ何社にも問合せをする羽目になった。弊社でいえば紙管、塩袋などが山積みとなってしまった。シュレッダーごみも嫌がられ気味。コストがかかっても回収ルートを見える化してほしい。
- ・会社から搬出される紙ゴミについて、拠点回収に排出していいのかわからず、FAX用紙やのり付けした紙などもあるため、産業廃棄物としてまとめて処分している。会社から出る紙ゴミについて、「こうするのが理想」というのを世に広めて欲しい。
- ・新聞紙はすべて衛生ゴミ（リハビリパンツ、パット等）の処理にすべて使用しています。ダンボールは、コロナ対応の食材用なども含めてすべて業者に持ち込み処理しています。雑がみなどはメモ用紙にしたり、再度利用することを考え、その後ゴミとしてもえるゴミに出しています。
- ・焼却処理はしておりません。
- ・付近に回収BOXがほしい。
- ・少量なので不便はありません。
- ・コロナ禍の影響なくスムーズに処理できています。
- ・古紙単価が安価のため運搬費の方が高くついているので、リサイクルで出ているが運搬費が別でかかるため困っている。単価が高くなればよいが...
- ・汚れた紙がリサイクルに回せない。
- ・ダンボールは油等よごれがあるとリサイクル出来ないとわれ廃棄物になってしまう。
- ・分別が徹底されない（新聞紙・シュレッダー紙・一般紙の分別）。
- ・社員の中で分別の認識に違いがあり、周知させるのに苦労しています。
- ・用紙が多様になり分別への理解が煩雑になってしまう（クラフト紙かそれ以外かなど）。
- ・我々の入居している建物の入居者はこのようなアンケートに適さないと思います（大学の研究室に問い合わせるようなものです）。

第3章 原単位

1 原単位の算出

原単位の算出手順はつぎのとおりである。なお、ここでの原単位は、「従業員一人あたりが一年間に排出、回収および廃棄する量」をいう。

- (1) 事業所ごとに古紙品目(たとえば段ボール)ごとの排出量を従業員数で除し、品目ごとの原単位を合算して原単位を算出する。(事業所原単位)
- (2) 事業所原単位を業種という括り(たとえば食品)で合算して、(その)業種の回答件数で除して原単位を算出する。(業種原単位)
- (3) 業種原単位を業種別の就業人口で乗じて合算し、全国就業人口で除して原単位を算出する。(業種別・種類別)

原単位の合計)

2 種類別・処理ルート別原単位

表 3.1 に示す通り、従業員規模による排出量原単位は 154.1kg/人・年で、そのうち「段ボール」が 89.0kg/人・年を占めている。これに「その他の紙」(22.9kg/人・年)、「機密文書」(14.0kg/人・年)、「シュレッダー紙」(11.7kg/人・年)、「新聞」(9.7kg/人・年)、「OA 用紙」(4.2kg/人・年)、「雑誌」(2.5kg/人・年)が続いている。

回収率を見ると、「段ボール」(98.7%)、「新聞」(92.4%)と「雑誌」(92.2%)が高く、「機密文書」(78.2%)、「OA 用紙」(76.9%)が中間に位置し、「シュレッダー紙」(61.6%)と「その他の紙」(54.1%)が低いという結果であった。

表 3.1 古紙種類別原単位

種類別排出量								kg/人・年
件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
698	4.2	2.5	9.7	89.0	14.0	11.7	22.9	154.1
種類別資源化量								kg/人・年
件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
698	3.2	2.3	8.9	87.9	11.0	7.2	12.4	132.9
種類別廃棄量								kg/人・年
件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
698	1.0	0.2	0.7	1.2	3.1	4.5	10.5	21.1
種類別回収率								%
件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
698	76.9	92.2	92.4	98.7	78.2	61.6	54.1	86.3

回収ルート合計の回収量原単位は、132.9kg/人・年である。そのうち「資源回収業者」が50.2kg/人・年で最も多く、「廃棄物処理会社」は32.6kg/人・年であった。また廃棄ルート合計の廃棄量原単位は21.1kg/人・年で、内訳は「廃棄物処理会社」が11.2kg/人・年、「焼却工場へ持込み」が4.4kg/人・年、「行政回収」が3.5kg/人・年となっている（表3.2）。

表3.2 処理ルート別原単位

資源化ルート別回収量										kg/人・年
件数	廃棄物処理会社	資源回収業者	古紙問屋	行政回収	拠点回収	オフィス町内会	機密文書処理会社	新聞販売店	その他	合計
698	32.6	50.2	6.1	14.6	5.2	1.5	13.5	0.4	8.9	132.9
廃棄ルート別廃棄量										kg/人・年
件数	廃棄物処理会社	焼却工場へ持込み	自社処理	行政回収	その他					合計
698	11.2	4.4	2.0	3.5	0.0					21.1
合計										kg/人・年
698										154.1

3 業種別・種類別原単位

表 3.3 は、業種別に種類ごとの排出量原単位をまとめたものである。業種では、「食品」(360.3kg/人・年)と「小売業・飲食店・宿泊業」(354.7kg/人・年)が多かった。これは、段ボールの排出量原単位が多いためである。

種類別に見ると、新聞では「サービス業」(14.2kg/人・年)、機密文書では「金融・保険業」(80.1kg/人・年)、シュレッダー紙では「情報通信」(47.2kg/人・年)、その他の紙では「不動産業」(68.0kg/人・年)と「木材・パルプ・紙・印刷」(62.9kg/人・年)が多かった。

表 3.3 業種別・種類別原単位～排出量～

kg/年・人

業種	件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	698	4.2	2.5	9.7	89.0	14.0	11.7	22.9	154.1
農業・林業・水産	19	5.5	0.7	8.0	13.7	5.3	2.8	12.8	48.8
鉱業	18	1.9	0.6	4.9	8.8	1.8	4.0	5.9	27.9
建設	38	4.3	1.7	9.8	15.5	5.7	11.5	20.9	69.4
食品	32	2.3	1.7	7.1	285.4	14.2	11.8	37.8	360.3
繊維	20	1.8	0.8	4.9	82.3	9.6	1.6	16.0	117.0
木材・パルプ・紙・印刷	19	9.0	1.7	6.3	51.5	13.1	26.7	62.9	171.2
化学	22	1.9	0.7	4.1	59.3	8.0	6.3	14.3	94.6
医療品	10	5.4	1.0	3.3	16.4	4.6	6.1	6.2	43.0
石油	3	1.1	1.3	3.8	70.6	9.6	4.7	1.7	92.8
ゴム・皮革	20	3.6	0.5	1.2	32.0	5.6	2.9	4.9	50.7
窯業	16	3.9	1.2	8.1	20.7	7.6	7.5	9.7	58.7
鉄鋼	12	3.8	0.7	8.9	11.9	10.2	5.6	14.7	55.8
非鉄金属製品・金属製品	32	4.8	1.5	3.1	16.5	4.0	4.7	12.3	46.9
機械	17	4.0	1.7	4.0	35.4	5.8	2.9	4.6	58.4
電気機器	16	4.9	1.7	4.3	40.6	19.7	6.5	15.8	93.5
輸送用機器	19	3.9	0.9	2.0	27.9	4.1	4.3	5.8	48.9
造船	19	3.0	1.9	6.2	25.7	3.1	5.3	7.5	52.7
精密機械	12	2.9	4.8	13.5	21.5	27.5	5.0	37.2	112.4
その他製造業	105	3.3	2.6	7.2	64.7	10.3	6.9	29.8	124.8
電気・ガス・水道	29	1.4	2.4	8.0	13.0	32.7	13.1	42.5	113.1
情報通信	16	5.4	2.6	4.0	5.8	21.0	47.2	20.9	106.9
運輸・倉庫	15	2.7	0.6	2.4	7.2	13.0	7.4	10.4	43.7
卸売業	23	3.7	3.4	6.9	48.3	10.3	28.9	37.1	138.6
小売業・飲食店・宿泊業	32	3.6	4.5	12.2	293.6	10.2	7.5	23.1	354.7
金融・保険業	25	4.1	0.9	11.0	9.4	80.1	27.2	16.4	149.1
不動産業	12	1.0	1.2	5.3	34.0	16.4	18.9	68.0	144.8
サービス業	48	4.3	1.5	14.2	23.8	12.2	9.2	19.8	85.0
その他サービス業	49	7.0	3.6	6.8	10.3	21.3	10.1	26.3	85.4

表 3.4 は、業種別に種類ごとの回収量原単位をまとめたものである。回収量原単位を種類別にみると、段ボールは「小売業・飲食店・宿泊業」(291.3kg/人・年)と「食品」(283.6kg/人・年)、新聞では「精密機械」(13.5kg/人・年)、「サービス業」(13.4kg/人・年)及び「小売業・飲食店・宿泊業」(11.8kg/人・年)、機密文書では「金融・保険業」(68.7kg/人・年)、シュレッダー紙では「情報通信」(27.3kg/人・年)、「木材・パルプ・紙・印刷」(24.0kg/人・年)及び「卸売業」(23.1kg/人・年)、その他の紙では「木材・パルプ・紙・印刷」(52.6kg/人・年)が多かった。

表 3.4 業種別・種類別原単位～回収量～

業種	件数	kg/年・人							合計
		OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	
合計	698	3.2	2.3	8.9	87.9	11.0	7.2	12.4	132.9
農業・林業・水産	19	3.8	0.6	6.7	13.5	5.0	1.9	8.7	40.2
鉱業	18	1.4	0.3	4.3	8.7	1.7	1.9	3.9	22.2
建設	38	3.0	1.6	9.2	15.1	5.2	10.7	14.7	59.5
食品	32	1.2	1.6	7.0	283.6	12.5	10.4	33.3	349.6
繊維	20	0.9	0.5	4.6	80.5	8.2	0.8	3.8	99.3
木材・パルプ・紙・印刷	19	8.5	1.6	5.3	50.7	12.1	24.0	52.6	154.8
化学	22	1.6	0.7	4.1	59.1	7.2	4.9	7.1	84.7
医療品	10	5.1	1.0	3.3	13.9	3.7	5.4	3.1	35.5
石油	3	0.3	1.1	0.5	69.3	9.0	1.8	1.0	83.0
ゴム・皮革	20	2.0	0.4	0.8	29.4	4.9	2.1	0.5	40.1
窯業	16	2.4	1.0	6.4	18.6	6.2	5.2	4.4	44.2
鉄鋼	12	1.0	0.4	7.7	10.1	4.8	1.5	3.0	28.5
非鉄金属製品・金属製品	32	4.5	1.5	1.8	16.0	3.4	3.0	8.5	38.7
機械	17	1.6	1.7	3.3	35.3	3.0	1.5	2.4	48.8
電気機器	16	2.4	1.7	2.8	40.0	7.0	3.0	3.3	60.2
輸送用機器	19	3.8	0.8	1.6	27.6	3.6	2.9	2.5	42.8
造船	19	0.6	1.7	2.8	23.9	2.3	2.0	3.4	36.7
精密機械	12	2.9	4.6	13.5	21.5	27.5	4.8	25.9	100.7
その他製造業	105	2.6	1.9	7.1	64.4	9.3	3.4	16.8	105.5
電気・ガス・水道	29	0.8	2.1	7.3	11.8	30.6	7.8	20.2	80.6
情報通信	16	5.3	2.6	3.8	5.7	19.7	27.3	13.6	78.0
運輸・倉庫	15	2.3	0.6	2.4	7.0	12.4	3.5	7.8	36.0
卸売業	23	2.5	3.4	6.7	47.1	6.3	23.1	23.8	112.9
小売業・飲食店・宿泊業	32	3.0	4.4	11.8	291.3	8.6	3.6	12.8	335.5
金融・保険業	25	3.9	0.7	10.5	2.7	68.7	20.4	8.8	115.7
不動産業	12	0.8	1.2	3.6	33.3	16.0	6.5	29.3	90.7
サービス業	48	3.7	1.4	13.4	23.4	8.9	5.2	10.0	66.0
その他サービス業	49	4.1	2.5	5.0	9.2	14.3	3.7	6.8	45.6

表 3.5 は、業種別に種類ごとの廃棄量原単位をまとめたものである。廃棄量原単位を種類別にみると、機密文書では「電気機器」（12.7kg/人・年）及び「金融・保険業」（11.4kg/人・年）、シュレッダー紙では「情報通信」（19.9kg/人・年）及び「不動産業」（12.4kg/人・年）、その他の紙では「不動産業」（38.7kg/人・年）、「電気・ガス・水道」（22.3kg/人・年）及び「その他サービス業」（19.5kg/人・年）が多かった。

表 3.5 業種別・種類別原単位～廃棄量～

kg/年・人

業種	件数	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	698	1.0	0.2	0.7	1.2	3.1	4.5	10.5	21.1
農業・林業・水産	19	1.7	0.1	1.3	0.2	0.3	0.9	4.1	8.6
鉱業	18	0.5	0.3	0.6	0.1	0.1	2.1	2.0	5.7
建設	38	1.3	0.1	0.6	0.4	0.5	0.8	6.2	9.9
食品	32	1.1	0.1	0.1	1.8	1.7	1.4	4.5	10.7
繊維	20	0.9	0.3	0.3	1.8	1.4	0.8	12.2	17.7
木材・パルプ・紙・印刷	19	0.5	0.1	1.0	0.8	1.0	2.7	10.3	16.4
化学	22	0.3	0.0	0.0	0.2	0.8	1.4	7.2	9.9
医療品	10	0.3	0.0	0.0	2.5	0.9	0.7	3.1	7.5
石油	3	0.8	0.2	3.3	1.3	0.6	2.9	0.7	9.8
ゴム・皮革	20	1.6	0.1	0.4	2.6	0.7	0.8	4.4	10.6
窯業	16	1.5	0.2	1.7	2.1	1.4	2.3	5.3	14.5
鉄鋼	12	2.8	0.3	1.2	1.8	5.4	4.1	11.7	27.3
非鉄金属製品・金属製品	32	0.3	0.0	1.3	0.5	0.6	1.7	3.8	8.2
機械	17	2.4	0.0	0.7	0.1	2.8	1.4	2.2	9.6
電気機器	16	2.5	0.0	1.5	0.6	12.7	3.5	12.5	33.3
輸送用機器	19	0.1	0.1	0.4	0.3	0.5	1.4	3.3	6.1
造船	19	2.4	0.2	3.4	1.8	0.8	3.3	4.1	16.0
精密機械	12	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	11.3	11.7
その他製造業	105	0.7	0.7	0.1	0.3	1.0	3.5	13.0	19.3
電気・ガス・水道	29	0.6	0.3	0.7	1.2	2.1	5.3	22.3	32.5
情報通信	16	0.1	0.0	0.2	0.1	1.3	19.9	7.3	28.9
運輸・倉庫	15	0.4	0.0	0.0	0.2	0.6	3.9	2.6	7.7
卸売業	23	1.2	0.0	0.2	1.2	4.0	5.8	13.3	25.7
小売業・飲食店・宿泊業	32	0.6	0.1	0.4	2.3	1.6	3.9	10.3	19.2
金融・保険業	25	0.2	0.2	0.5	6.7	11.4	6.8	7.6	33.4
不動産業	12	0.2	0.0	1.7	0.7	0.4	12.4	38.7	54.1
サービス業	48	0.6	0.1	0.8	0.4	3.3	4.0	9.8	19.0
その他サービス業	49	2.9	1.1	1.8	1.1	7.0	6.4	19.5	39.8

表 3.6 は、原単位でみた業種別に種類ごとの回収率をまとめたものである。合計の回収率は 86.3%であった。業種別では「食品」(97.0%)、「小売業・飲食店・宿泊業」(94.6%)、「木材・パルプ・紙・印刷」(90.4%) が 90%を超えて高かった。これに対し「鉄鋼」(51.1%)、「その他サービス業」(53.4%)、「不動産業」(62.6%) が低かった。回収率の低い「鉄鋼」、「その他サービス業」、「不動産業」を種類別にみると、「鉄鋼」はその他の紙(20.4%)、OA用紙(26.3%)及びシュレッダー紙(26.8%)が、「その他サービス業」はその他の紙(25.9%)及びシュレッダー紙(36.6%)が、「不動産業」はシュレッダー紙(34.4%)及びその他の紙(43.1%)が低かった。

表 3.6 業種別・種類別原単位～回収率～

%

業種	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	698	76.9	92.2	92.4	98.7	78.2	61.6	54.1	86.3
農業・林業・水産	19	69.1	85.7	83.8	98.5	94.3	67.9	68.0	82.4
鉱業	18	73.7	50.0	87.8	98.9	94.4	47.5	66.1	79.6
建設	38	69.8	94.1	93.9	97.4	91.2	93.0	70.3	85.7
食品	32	52.2	94.1	98.6	99.4	88.0	88.1	88.1	97.0
繊維	20	50.0	62.5	93.9	97.8	85.4	50.0	23.8	84.9
木材・パルプ・紙・印刷	19	94.4	94.1	84.1	98.4	92.4	89.9	83.6	90.4
化学	22	84.2	100.0	100.0	99.7	90.0	77.8	49.7	89.5
医療品	10	94.4	100.0	100.0	84.8	80.4	88.5	50.0	82.6
石油	3	27.3	84.6	13.2	98.2	93.8	38.3	58.8	89.4
ゴム・皮革	20	55.6	80.0	66.7	91.9	87.5	72.4	10.2	79.1
窯業	16	61.5	83.3	79.0	89.9	81.6	69.3	45.4	75.3
鉄鋼	12	26.3	57.1	86.5	84.9	47.1	26.8	20.4	51.1
非鉄金属製品・金属製品	32	93.8	100.0	58.1	97.0	85.0	63.8	69.1	82.5
機械	17	40.0	100.0	82.5	99.7	51.7	51.7	52.2	83.6
電気機器	16	49.0	100.0	65.1	98.5	35.5	46.2	20.9	64.4
輸送用機器	19	97.4	88.9	80.0	98.9	87.8	67.4	43.1	87.5
造船	19	20.0	89.5	45.2	93.0	74.2	37.7	45.3	69.6
精密機械	12	100.0	95.8	100.0	100.0	100.0	96.0	69.6	89.6
その他製造業	105	78.8	73.1	98.6	99.5	90.3	49.3	56.4	84.5
電気・ガス・水道	29	57.1	87.5	91.3	90.8	93.6	59.5	47.5	71.3
情報通信	16	98.1	100.0	95.0	98.3	93.8	57.8	65.1	73.0
運輸・倉庫	15	85.2	100.0	100.0	97.2	95.4	47.3	75.0	82.4
卸売業	23	67.6	100.0	97.1	97.5	61.2	79.9	64.2	81.5
小売業・飲食店・宿泊業	32	83.3	97.8	96.7	99.2	84.3	48.0	55.4	94.6
金融・保険業	25	95.1	77.8	95.5	28.7	85.8	75.0	53.7	77.6
不動産業	12	80.0	100.0	67.9	97.9	97.6	34.4	43.1	62.6
サービス業	48	86.0	93.3	94.4	98.3	73.0	56.5	50.5	77.6
その他サービス業	49	58.6	69.4	73.5	89.3	67.1	36.6	25.9	53.4

4 従業員規模別・種類別原単位

表 3.7 は、従業員規模別・種類別原単位と回収率をまとめたものである。排出量原単位の合計では、「300人以上」が 177.0kg/人・年で多く、「10～49人」が 71.7kg/人・年で少なかった。段ボールは、従業員規模が大きくなるほど、多くなる傾向を示している。「1～9人」が 4.1kg/人・年であったのに対し、「10～49人」が 11.1kg/人・年、「50～299人」が 50.6kg/人・年、「300人以上」が 122.4kg/人・年となっている。

回収量原単位をみると、「300人以上」が 165.4kg/人・年で多く、「10～49人」が 51.9kg/人・年で少なかった。

種類別では、「1～9人」の新聞（16.9kg/人・年）、シュレッダー紙（11.1kg/人・年）及びその他の紙（17.4kg/人・年）が多かった。廃棄量では、「1～9人」のその他の紙が 14.6kg/人・年で多かった。

表 3.7 従業員規模別・種類別原単位と回収率

種類別排出量									kg/人・年
従業員規模	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	698	4.2	2.5	9.7	89.0	14.0	11.7	22.9	154.1
1～9人	134	4.6	4.3	18.6	4.1	16.3	15.8	32.0	95.7
10～49人	267	3.3	1.3	6.2	11.1	13.6	10.2	26.0	71.7
50～299人	207	4.4	1.5	3.0	50.6	9.8	8.5	15.3	93.1
300人以上	90	3.2	1.9	2.6	122.4	21.9	6.9	18.1	177.0
種類別回収量									kg/人・年
従業員規模	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	698	3.2	2.3	8.9	87.9	11.0	7.2	12.4	132.9
1～9人	134	3.3	3.8	16.9	2.9	13.6	11.1	17.4	69.0
10～49人	267	2.5	1.1	5.7	10.5	10.9	5.9	15.3	51.9
50～299人	207	3.0	1.2	2.5	49.5	7.8	5.5	7.5	77.0
300人以上	90	2.6	1.7	2.2	121.9	19.8	5.0	12.2	165.4
種類別廃棄量									kg/人・年
従業員規模	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	698	1.0	0.2	0.7	1.2	3.1	4.5	10.5	21.1
1～9人	134	1.3	0.5	1.7	1.2	2.7	4.7	14.6	26.7
10～49人	267	0.8	0.2	0.5	0.6	2.7	4.3	10.7	19.8
50～299人	207	1.4	0.3	0.5	1.1	2.0	3.0	7.8	16.1
300人以上	90	0.6	0.2	0.4	0.5	2.1	1.9	5.9	11.6
回収率									%
従業員規模	件数	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	698	76.9	92.2	92.4	98.7	78.2	61.6	54.1	86.3
1～9人	134	71.7	88.4	90.9	70.7	83.4	70.3	54.4	72.1
10～49人	267	75.8	84.6	91.9	94.6	80.1	57.8	58.8	72.4
50～299人	207	68.2	80.0	83.3	97.8	79.6	64.7	49.0	82.7
300人以上	90	81.3	89.5	84.6	99.6	90.4	72.5	67.4	93.4

第4章 拡大推計

1 拡大推計

原単位を使用した全国拡大推計の手順はつぎのとおりである。

- (1) 業種原単位を業種の就業人口に乗じて業種別の排出量を算出する。(業種別の拡大推計値)

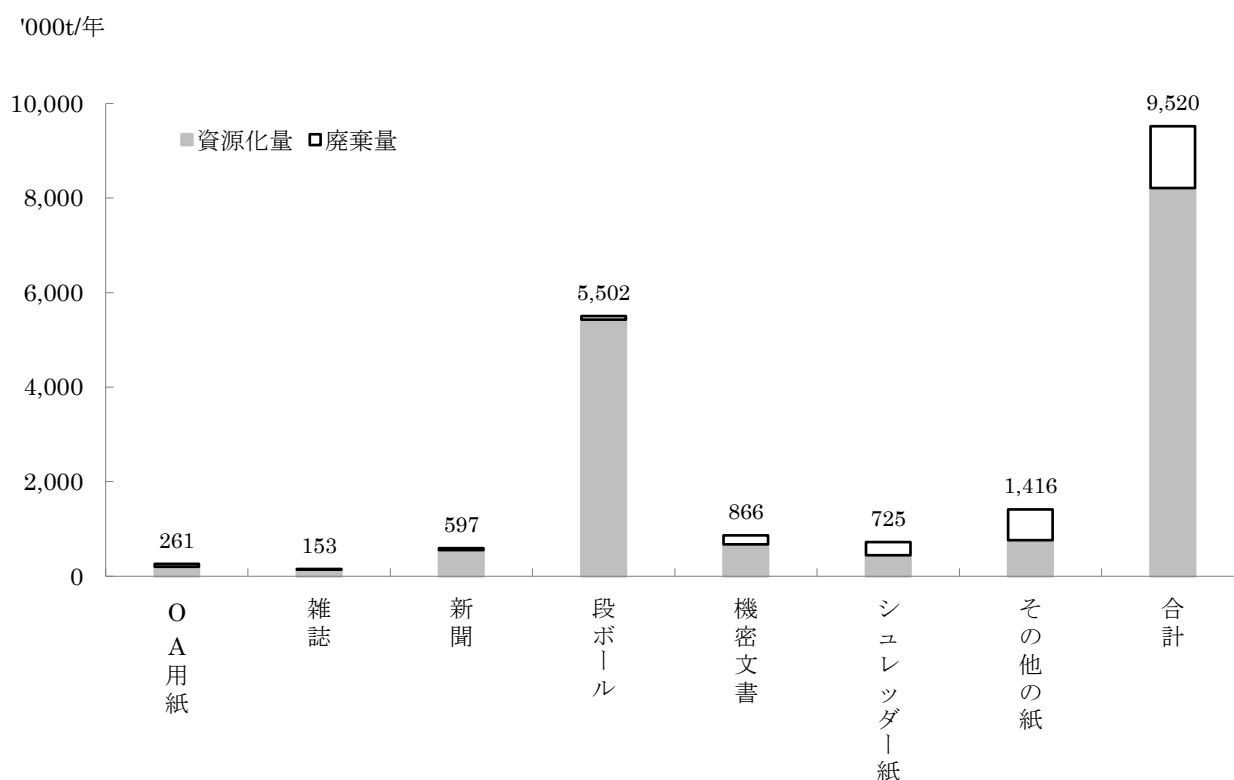
排出量原単位(kg/年)×業種別就業人口

- (2) すべての業種別の拡大推計値を合算して総排出量を算出する。(全国の拡大推計値)

$\sum(\text{各業種}) \text{ 排出量原単位(kg/年)} \times \text{業種別就業人口}$

2 排出量

従業員による業種別・種類別原単位を使用して全国の古紙排出量を拡大推計すると、9,520千トンとなる。このうち段ボールが、5,502千トンで57.8%を占めており、次に多いその他の紙(1,416千トン)を合わせると、6,918千トンとなり、72.7%を占める。また、機密文書(866千トン)とシュレッダー紙(725千トン)を合わせた排出量は、1,591千トンとなっている(図4.1)。



注) 表示の数値は排出量を表している。

図 4.1 種類別排出量

表 4.1 は、業種別に種類ごとの排出量をまとめたものである。業種別で排出量の最も多い「小売業・飲食店・宿泊業」（4,804 千トン）では段ボールが 3,977 千トンで 82.8%を占めている。これは、総排出量の 41.8%に相当する。次いで排出量の多い「サービス業」（1,403 千トン）では、段ボール（393 千トン）及びその他の紙（327 千トン）が、「卸売業」（556 千トン）では、段ボール（194 千トン）及びその他の紙（149 千トン）、「その他サービス業」（552 千トン）では、その他の紙（170 千トン）及び機密文書（138 千トン）が多くなっている。また、「食品」（518 千トン）では、段ボール（411 千トン）が排出量の 79.2%を占めている。

種類別にみると、その他の紙（327 千トン）、機密文書（201 千トン）、シュレツダー紙（152 千トン）、OA 用紙（71 千トン）及び新聞（234 千トン）は「サービス業」が多かった。雑誌では「小売業・飲食店・宿泊業」（61 千トン）が多かった。

表 4.1 業種別・種類別全国拡大推計値～排出量～

業種	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレツ ダー紙	その他の 紙	合計
合計	260,886	153,037	596,947	5,501,848	865,997	724,879	1,416,031	9,519,625
農業・林業・水産	2,002	255	2,912	4,987	1,929	1,019	4,659	17,762
鉱業	38	12	98	175	36	80	118	556
建設	16,304	6,446	37,158	58,770	21,612	43,603	79,245	263,138
食品	3,310	2,446	10,217	410,689	20,434	16,980	54,394	518,469
繊維	725	322	1,973	33,134	3,865	644	6,442	47,104
木材・パルプ・紙・印刷	7,969	1,505	5,578	45,601	11,600	23,642	55,696	151,592
化学	624	230	1,346	19,474	2,627	2,069	4,696	31,066
医療品	691	128	422	2,098	588	780	793	5,501
石油	559	661	1,931	35,878	4,879	2,388	864	47,159
ゴム・皮革	639	89	213	5,682	994	515	870	9,003
窯業	1,168	359	2,426	6,200	2,276	2,246	2,905	17,582
鉄鋼	972	179	2,275	3,042	2,608	1,432	3,758	14,266
非鉄金属製品・金属製品	4,282	1,338	2,766	14,720	3,569	4,193	10,973	41,841
機械	4,457	1,894	4,457	39,440	6,462	3,231	5,125	65,065
電気機器	6,107	2,119	5,359	50,601	24,553	8,101	19,692	116,531
輸送用機器	3,851	889	1,975	27,552	4,049	4,246	5,728	48,290
造船	253	160	524	2,170	262	448	633	4,450
精密機械	516	854	2,402	3,825	4,893	890	6,619	19,999
その他製造業	865	682	1,887	16,960	2,700	1,809	7,812	32,715
電気・ガス・水道	391	670	2,234	3,630	9,130	3,658	11,867	31,579
情報通信	9,267	4,462	6,865	9,954	36,039	81,002	35,867	183,455
運輸・倉庫	8,637	1,919	7,678	23,033	41,587	23,673	33,270	139,797
卸売業	14,835	13,632	27,666	193,659	41,298	115,874	148,752	555,716
小売業・飲食店・宿泊業	48,758	60,948	165,237	3,976,523	138,149	101,580	312,867	4,804,062
金融・保険業	6,205	1,362	16,647	14,226	121,223	41,164	24,820	225,647
不動産業	1,184	1,421	6,277	40,269	19,424	22,385	80,537	171,497
サービス業	70,990	24,764	234,433	392,923	201,414	151,886	326,885	1,403,296
その他サービス業	45,286	23,290	43,992	66,635	137,798	65,341	170,145	552,487

3 回収量

全国の回収量の推計値は、8,213 千トンで、このうち段ボール（5,430 千トン）が総回収量の 66.1%を占めている。機密文書とシュレッダー紙を合わせた回収量は、1,123 千トンとなっている（図 4.2）。

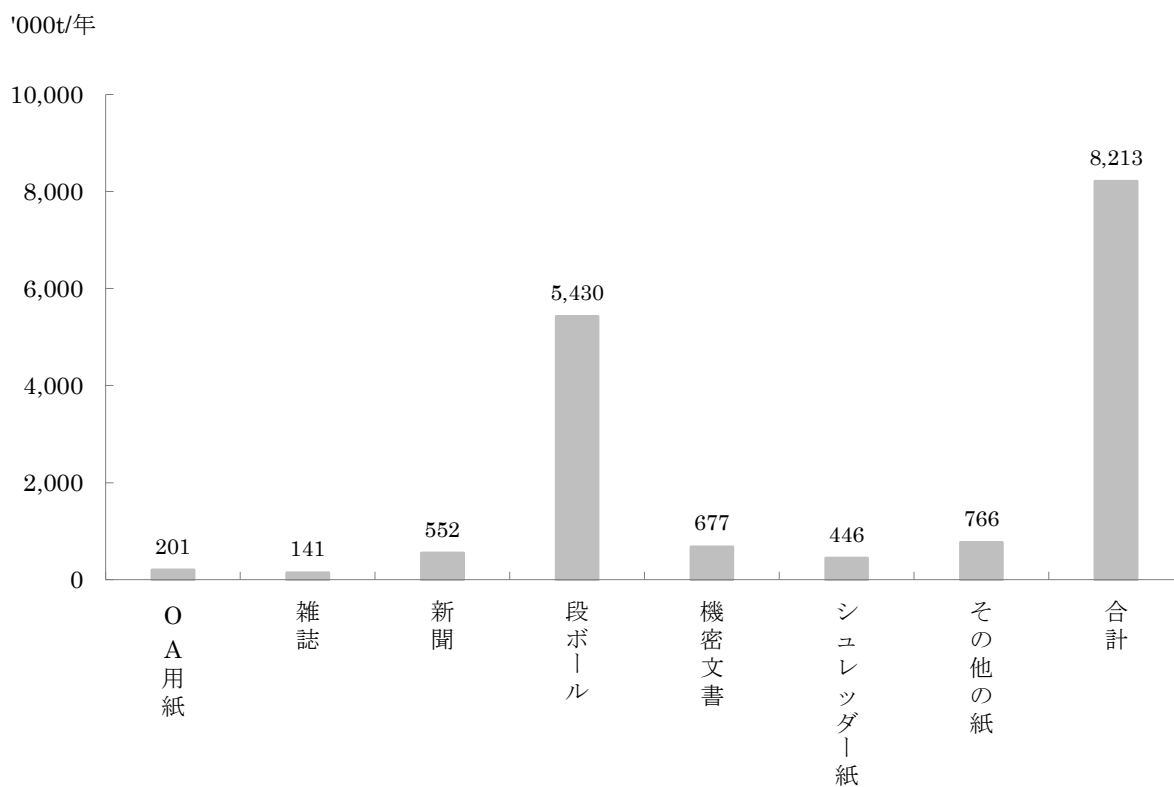


図 4.2 種類別回収量

表 4.2 は、業種別に種類ごとの回収量をまとめたものである。業種別では、「小売業・飲食店・宿泊業」(4,544 千トン) が最も多く、これにサービス業(1,090 千トン)、「食品」(503 千トン)、「卸売業」(453 千トン) が続いており、これらの業種を合わせると 6,589 千トンとなり、総回収量の 80.2%を占めている。

種類別では、機密文書は「サービス業」(147 千トン)、「小売業・飲食店・宿泊業」(116 千トン)、「金融・保険業」(104 千トン) が多く、機密文書総回収量の 54.2% (367 千トン) を占めている。シュレッダー紙は「卸売業」(93 千トン) と「サービス業」(86 千トン) が多かった。また、その他の紙は、「小売業・飲食店・宿泊業」が 173 千トン、「サービス業」が 165 千トンで、その他の紙総回収量の 44.2%を占めている。

表 4.2 業種別・種類別全国拡大推計値～回収量～

トン

業種	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	200,642	141,163	551,574	5,430,006	677,243	446,192	766,380	8,213,200
農業・林業・水産	1,383	218	2,439	4,914	1,820	692	3,167	14,632
鉱業	28	6	86	173	34	38	78	442
建設	11,375	6,067	34,883	57,253	19,716	40,570	55,737	225,601
食品	1,727	2,302	10,073	408,098	17,987	14,966	47,918	503,072
繊維	362	201	1,852	32,409	3,301	322	1,530	39,978
木材・パルプ・紙・印刷	7,526	1,417	4,693	44,893	10,714	21,251	46,576	137,070
化学	525	230	1,346	19,408	2,364	1,609	2,332	27,815
医療品	652	128	422	1,778	473	691	397	4,542
石油	152	559	254	35,217	4,574	915	508	42,179
ゴム・皮革	355	71	142	5,221	870	373	89	7,121
窯業	719	300	1,917	5,571	1,857	1,557	1,318	13,239
鉄鋼	256	102	1,969	2,582	1,227	383	767	7,286
非鉄金属製品・金属製品	4,015	1,338	1,606	14,274	3,033	2,676	7,583	34,526
機械	1,783	1,894	3,677	39,329	3,342	1,671	2,674	54,369
電気機器	2,991	2,119	3,490	49,853	8,724	3,739	4,113	75,029
輸送用機器	3,753	790	1,580	27,256	3,555	2,864	2,469	42,266
造船	51	144	236	2,018	194	169	287	3,099
精密機械	516	818	2,402	3,825	4,893	854	4,608	17,917
その他製造業	682	498	1,861	16,882	2,438	891	4,404	27,656
電気・ガス・水道	223	586	2,038	3,295	8,544	2,178	5,640	22,505
情報通信	9,096	4,462	6,521	9,782	33,808	46,851	23,339	133,859
運輸・倉庫	7,358	1,919	7,678	22,393	39,668	11,197	24,952	115,165
卸売業	10,024	13,632	26,864	188,847	25,260	92,619	95,426	452,672
小売業・飲食店・宿泊業	40,632	59,594	159,819	3,945,371	116,479	48,758	173,363	4,544,017
金融・保険業	5,902	1,059	15,891	4,086	103,970	30,873	13,318	175,100
不動産業	947	1,421	4,264	39,440	18,950	7,698	34,702	107,423
サービス業	61,085	23,113	221,225	386,319	146,933	85,849	165,094	1,089,618
その他サービス業	26,525	16,174	32,347	59,518	92,512	23,937	43,992	295,005

4 廃棄量

全国の廃棄量の推計値は、1,306千トンで、そのうちその他の紙が650千トンで総廃棄量の49.8%を占めている（図4.3）。

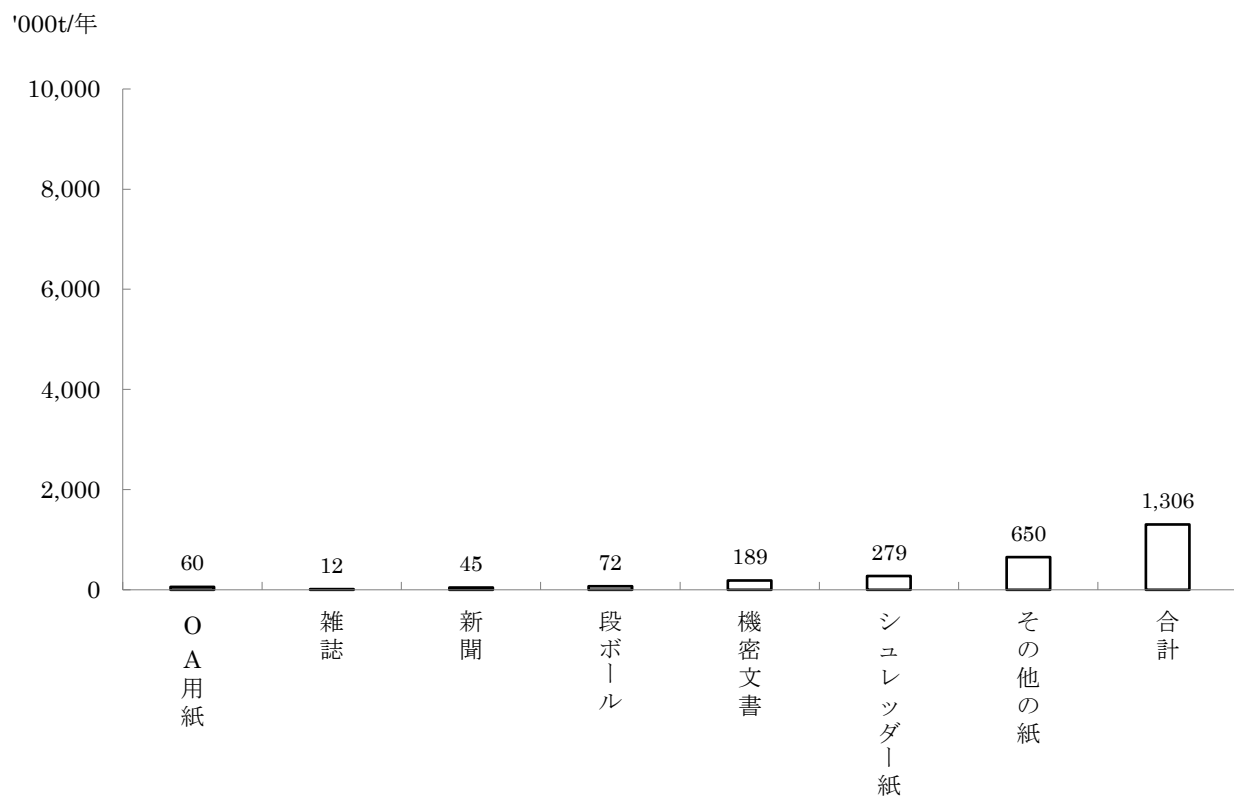


図4.3 種類別廃棄量

表 4.3 は、業種別に種類ごとの廃棄量をまとめたものである。業種別にみると、「サービス業」（314 千トン）が最も多く、これに「小売業・飲食店・宿泊業」（260 千トン）、「その他サービス業」（257 千トン）が続いている。

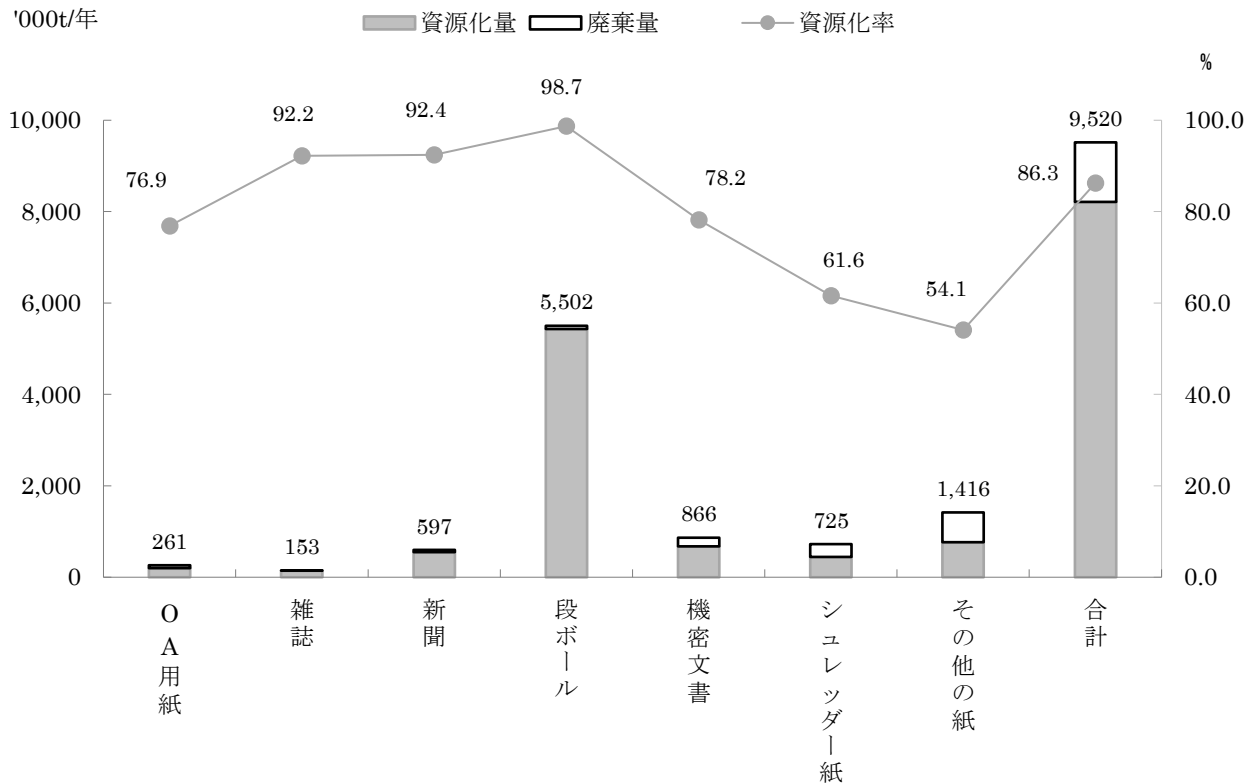
種類別では、OA 用紙（19 千トン）、雑誌（7 千トン）は「その他サービス業」が、新聞（13 千トン）、その他の紙（162 千トン）は「サービス業」が多かった。機密文書は、「サービス業」（54 千トン）及び「その他サービス業」（45 千トン）が多かった。シュレッター紙は、「サービス業」（66 千トン）と「小売業・飲食店・宿泊業」（53 千トン）が多かった。

表 4.3 業種別・種類別全国拡大推計値～廃棄量～

業種	OA 用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッター紙	その他の紙	合計
合計	60,244	11,874	45,372	71,842	188,754	278,688	649,652	1,306,425
農業・林業・水産	619	36	473	73	109	328	1,492	3,130
鉱業	10	6	12	2	2	42	40	114
建設	4,929	379	2,275	1,517	1,896	3,033	23,508	37,537
食品	1,583	144	144	2,590	2,446	2,015	6,475	15,397
繊維	362	121	121	725	564	322	4,912	7,126
木材・パルプ・紙・印刷	443	89	885	708	885	2,391	9,120	14,522
化学	99	0	0	66	263	460	2,364	3,251
医療品	38	0	0	320	115	90	397	960
石油	407	102	1,677	661	305	1,474	356	4,980
ゴム・皮革	284	18	71	462	124	142	781	1,882
窯業	449	60	509	629	419	689	1,587	4,343
鉄鋼	716	77	307	460	1,381	1,048	2,991	6,980
非鉄金属製品・金属製品	268	0	1,160	446	535	1,517	3,390	7,316
機械	2,674	0	780	111	3,120	1,560	2,451	10,696
電気機器	3,116	0	1,869	748	15,828	4,362	15,579	41,503
輸送用機器	99	99	395	296	494	1,383	3,259	6,024
造船	203	17	287	152	68	279	346	1,351
精密機械	0	36	0	0	0	36	2,011	2,082
その他製造業	183	183	26	79	262	917	3,408	5,059
電気・ガス・水道	168	84	195	335	586	1,480	6,226	9,074
情報通信	172	0	343	172	2,231	34,151	12,528	49,596
運輸・倉庫	1,280	0	0	640	1,919	12,476	8,317	24,632
卸売業	4,811	0	802	4,811	16,038	23,255	53,326	103,044
小売業・飲食店・宿泊業	8,126	1,354	5,418	31,151	21,670	52,822	139,503	260,045
金融・保険業	303	303	757	10,140	17,253	10,291	11,502	50,547
不動産業	237	0	2,013	829	474	14,686	45,835	64,075
サービス業	9,906	1,651	13,207	6,604	54,481	66,037	161,792	313,678
その他サービス業	18,761	7,116	11,645	7,116	45,286	41,404	126,153	257,482

5 回収率（資源化率）

回収率は、段ボール（98.7%）、新聞（92.4%）、雑誌（92.2%）で、90%を上回って高く、機密文書（78.2%）、OA用紙（76.9%）は70%台で、シュレッダー紙（61.6%）とその他の紙（54.1%）が低くなっている（図4.4）。



注) 棒グラフ表示の数値は排出量を表している。

図 4.4 種類別回収率

表 4.4 は、拡大推計値で見た業種別に種類ごとの回収率をまとめたものである。業種別の回収率では、「食品」(97.0%)、「小売業・飲食店・宿泊業」(94.6%)、「木材・パルプ・紙・印刷」(90.4%)が高く、「鉄鋼」(51.1%)、「その他サービス業」(53.4%)が低くなっている。

種類別に回収率が低い業種をみると、機密文書は、「電気機器」(35.5%)、「鉄鋼」(47.1%)、「機械」(51.7%)、「卸売業」(61.2%)、「その他サービス業」(67.1%)が低かった。シュレッダー紙は「鉄鋼」(26.8%)、「不動産業」(34.4%)、「その他サービス業」(36.6%)、「造船」(37.7%)、「石油」(38.3%)が低くなっている。また、その他の紙は「ゴム・皮革」(10.2%)、「鉄鋼」(20.4%)、「電気機器」(20.9%)、「繊維」(23.8%)、「その他サービス業」(25.9%)が低かった。

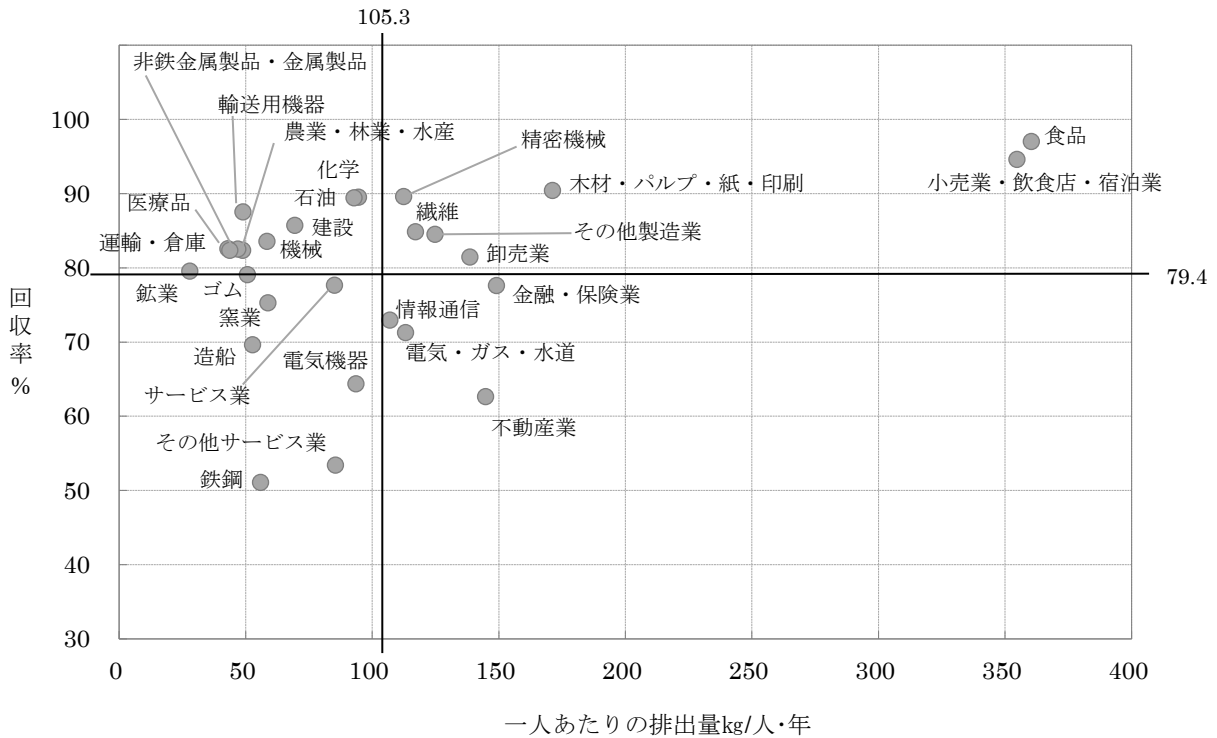
表 4.4 業種別・種類別全国拡大推計値～回収率～

業種	OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
合計	76.9	92.2	92.4	98.7	78.2	61.6	54.1	86.3
農業・林業・水産	69.1	85.7	83.8	98.5	94.3	67.9	68.0	82.4
鉱業	73.7	50.0	87.8	98.9	94.4	47.5	66.1	79.6
建設	69.8	94.1	93.9	97.4	91.2	93.0	70.3	85.7
食品	52.2	94.1	98.6	99.4	88.0	88.1	88.1	97.0
繊維	50.0	62.5	93.9	97.8	85.4	50.0	23.8	84.9
木材・パルプ・紙・印刷	94.4	94.1	84.1	98.4	92.4	89.9	83.6	90.4
化学	84.2	100.0	100.0	99.7	90.0	77.8	49.7	89.5
医薬品	94.4	100.0	100.0	84.8	80.4	88.5	50.0	82.6
石油	27.3	84.6	13.2	98.2	93.8	38.3	58.8	89.4
ゴム・皮革	55.6	80.0	66.7	91.9	87.5	72.4	10.2	79.1
窯業	61.5	83.3	79.0	89.9	81.6	69.3	45.4	75.3
鉄鋼	26.3	57.1	86.5	84.9	47.1	26.8	20.4	51.1
非鉄金属製品・金属製品	93.8	100.0	58.1	97.0	85.0	63.8	69.1	82.5
機械	40.0	100.0	82.5	99.7	51.7	51.7	52.2	83.6
電気機器	49.0	100.0	65.1	98.5	35.5	46.2	20.9	64.4
輸送用機器	97.4	88.9	80.0	98.9	87.8	67.4	43.1	87.5
造船	20.0	89.5	45.2	93.0	74.2	37.7	45.3	69.6
精密機械	100.0	95.8	100.0	100.0	100.0	96.0	69.6	89.6
その他製造業	78.8	73.1	98.6	99.5	90.3	49.3	56.4	84.5
電気・ガス・水道	57.1	87.5	91.3	90.8	93.6	59.5	47.5	71.3
情報通信	98.1	100.0	95.0	98.3	93.8	57.8	65.1	73.0
運輸・倉庫	85.2	100.0	100.0	97.2	95.4	47.3	75.0	82.4
卸売業	67.6	100.0	97.1	97.5	61.2	79.9	64.2	81.5
小売業・飲食店・宿泊業	83.3	97.8	96.7	99.2	84.3	48.0	55.4	94.6
金融・保険業	95.1	77.8	95.5	28.7	85.8	75.0	53.7	77.6
不動産業	80.0	100.0	67.9	97.9	97.6	34.4	43.1	62.6
サービス業	86.0	93.3	94.4	98.3	73.0	56.5	50.5	77.6
その他サービス業	58.6	69.4	73.5	89.3	67.1	36.6	25.9	53.4

第5章 総括

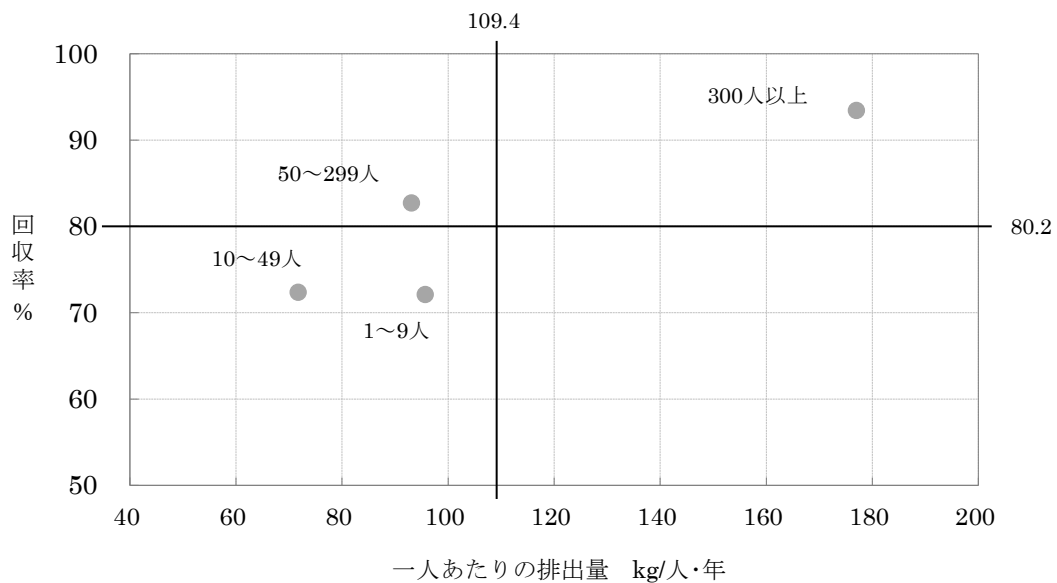
1 オフィス発生古紙の排出量と回収量

業種別に一人あたりの排出量と回収率との関係を見ると、食品と小売業・飲食店・宿泊業は排出量が多く、回収率も高いという結果を示した（図 5.1）。これらの業種は、段ボール排出量が多いことが、その要因となっている。また従業員規模別では、300人以上事業所の排出量が多く、回収率も高いという結果であった（図 5.2）。



※平均値 (105.3, 79.4) : 業種 (28 区分) の一人あたりの排出量及び回収率の平均。

図 5.1 業種別排出量 (kg/人・年) と回収率



※平均値 (109.4, 80.2) : 従業員規模 (4 区分) の一人あたりの排出量及び回収率の平均。

図 5.2 従業員規模別排出量 (kg/人・年) と回収率

2 紙・板紙の生産量と新型コロナウイルス感染症

古紙は消費後すぐに排出されるものや文書として一定期間保管や保存された後に排出されるものがあることから、紙・板紙の生産量が古紙の排出量の増減にそのまま反映されるわけではないが、古紙排出量の増減を推測する目安の一つにはなる。新聞用紙の生産量は、購読部数の減少を反映して大幅に減少しており、2015年比で約30%減少している。印刷・情報用紙は、全体としては減少傾向で推移しているが、その種類によっては横ばいあるいは微増で推移しているものもある。代表的なOA用紙であるフォーム用紙とPPC用紙の生産量は、2019年までは微増傾向で推移しているが、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、前年比で20%程度減少している。また2015年からの段ボール原紙の生産量の推移をみると、増加傾向を示している（表5.1）。

表 5.1 新聞巻取紙、印刷情報用紙及び段ボール原紙の生産量の推移

千トン

項目	2015	2016	2017	2018	2019	2020
新聞用紙	2,985	2,906	2,779	2,594	2,422	2,061
2015年比 (%)	(100.0)	(97.4)	(93.1)	(86.9)	(81.1)	(69.0)
印刷・情報用紙	7,336	7,243	7,194	6,845	6,440	5,007
2015年比 (%)	(100.0)	(98.7)	(98.1)	(93.3)	(87.8)	(68.3)
フォーム用紙	232	235	235	229	235	198
PPC用紙	816	831	814	797	836	672
合計	1,048	1,066	1,049	1,026	1,071	870
2015年比 (%)	(100.0)	(101.7)	(100.1)	(97.9)	(102.2)	(83.0)
段ボール原紙	9,187	9,364	9,682	9,765	9,658	9,701
2015年比 (%)	(100.0)	(101.9)	(105.4)	(106.3)	(105.1)	(105.6)

出典: 経済産業省「紙・パルプ統計」

デジタル化の進展にあつて新聞や雑誌の発行部数は、急速に減少しており、新聞古紙や雑誌古紙（マガジン類）の排出量も減少している。2020年の新聞の発行部数は、2015年から約20%減少しており、今後も同様の傾向で推移すると推測される（表5.2）。雑誌の発行部数の減少率はさらに大きく、2015年比で2019年は32%減、2020年は36%減となっている（表5.3）。また印刷市場では、出版印刷が低迷しており、売上高が減少している（表5.4）。

表 5.2 新聞の発行部数の推移

千部

項目	2015	2016	2017	2018	2019	2020
一般紙	40,692	39,821	38,764	36,823	34,878	32,455
2015年比 (%)	(100.0)	(97.9)	(95.3)	(90.5)	(85.7)	(79.8)
スポーツ紙	3,555	3,455	3,365	3,079	2,933	2,637
2015年比 (%)	(100.0)	(97.2)	(94.7)	(86.6)	(82.5)	(74.2)
合計	44,247	43,276	42,128	39,902	37,811	35,092
2015年比 (%)	(100.0)	(97.8)	(95.2)	(90.2)	(85.5)	(79.3)

出典: (一社) 日本新聞協会

表 5.3 雑誌の発行部数の推移

百万部

項目	2015	2016	2017	2018	2019	2020
週刊誌	671	598	548	501	456	408
2015年比 (%)	(100.0)	(89.1)	(81.7)	(74.6)	(68.0)	(60.8)
月刊誌	1,787	1,648	1,506	1,335	1,222	1,164
2015年比 (%)	(100.0)	(92.2)	(84.3)	(74.7)	(68.4)	(65.1)
合計	2,458	2,247	2,055	1,836	1,678	1,573
2015年比 (%)	(100.0)	(91.4)	(83.6)	(74.7)	(68.3)	(64.0)

出典: (公社) 全国出版協会・出版科学研究所

表 5.4 出版印刷の売上高の推移

百万円

項目	2015	2016	2017	2018	2019	2020
売上高	74,747	70,832	65,623	63,569	60,414	57,790
2015年比 (%)	(100.0)	(94.8)	(87.8)	(85.0)	(80.8)	(77.3)

出典: 経済産業省「印刷統計」

機密文書は、専門業者に処理委託する場合と社内でシュレッダー処理して一般古紙又は可燃ごみとして排出する場合があります。2015年からのシュレッダー機の販売台数の推移をみると、大型機が約42%減少する一方、小型機の販売台数は約80%増加している(表5.5)。大まかに言って、大型機は、事業所用、小型機は家庭用のシュレッダー機である。シュレッダー紙の排出量の推移を裏づけるデータの一つである。

表 5.5 シュレッダー機の販売台数の推移

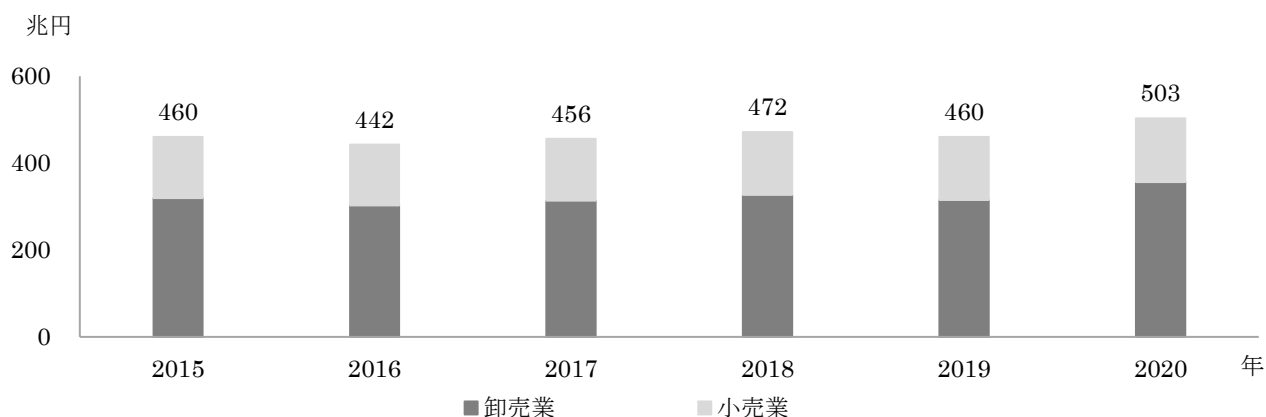
台

項目	2015	2016	2017	2018	2019	2020
大型機	137,193	136,759	129,403	96,540	91,308	79,210
2015年比 (%)	(100.0)	(99.7)	(94.3)	(70.4)	(66.6)	(57.7)
小型機	294,194	289,747	429,650	440,772	407,684	530,331
2015年比 (%)	(100.0)	(98.5)	(146.0)	(149.8)	(138.6)	(180.3)
その他	100	100	94	70	67	58
合計	431,487	426,606	559,147	537,382	499,059	609,599
2015年比 (%)	(100.0)	(98.9)	(129.6)	(124.5)	(115.7)	(141.3)

注: 販売台数は、JBMIAの会員企業の出荷台数

出典: 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)

2015年からの卸・小売業の売上額は460兆円から503兆円に増加している(図5.3)。今回の調査の対象年である2020年は、新型コロナが勤務形態や生活様式に影響を及ぼした年である。一つはテレワークの導入などにより、在宅勤務時間が増加し、オフィスや事業所での紙の消費量が減少したと推測できる。一方、外食が減少し内食が増加したことから、スーパーの売上が大きく伸びたとみられている¹。スーパーの段ボールの発生量は、売り上げに比例すると言われており、排出量も増加したと考えられる。それと同時に、消費者に特売などの情報を提供する手段として使用される「チラシ」の発行回数は2019年比で約20%程度減少したという報告がある。



出典: 経済産業省「小売販売を振り返る」

図 5.3 卸・小売業の売上の推移

¹ チェーンストア長期統計(速報)【暦年販売額】

3 前回調査（2015年）との比較

前回調査の対象年は2015年である。2015年の総排出量の推計値は9,356千トン、回収量は7,997千トンであった。今回調査は9,520千トン、回収量が8,213千トンとなっている。回収率は、それぞれ85.5%、86.3%で、若干増加している（図5.6）。

新聞と雑誌の排出量は、発行部数を反映して減少している。新聞の排出量は172千トン、雑誌は9千トンの減少である。OA用紙の排出量は95千トン減少であるが、これは新型コロナの影響が大きいと推測される。機密文書は2015年の排出量が799千トンという推計結果であったのに対し、2020年は67千トン程度増加し、866千トンとなった。また機密文書を社内処理したシュレッダー紙の排出量は、2015年が755千トンから2020年は30千トン減少し、725千トンとなっている。従って、機密文書とシュレッダー紙の排出量の合計は、2015年が1,554千トンであったのに対し、2020年が1,591千トンで、37千トンの増加である。また、その他の紙（オフィス雑がみ）の排出量は、1,483千トンから1,416千トンに減少した。

表 5.6 前回調査結果との比較

トン/年

項目		OA用紙	雑誌	新聞	段ボール	機密文書	シュレッダー紙	その他の紙	合計
回収量	2015	292,932	148,775	733,930	4,971,388	689,975	439,186	721,211	7,997,396
	2020	200,642	141,163	551,574	5,430,006	677,243	446,192	766,380	8,213,200
	増減	▲92,290	▲7,612	▲182,356	458,618	▲12,732	7,006	45,169	215,804
廃棄量	2015	63,006	12,867	34,821	61,781	108,677	315,673	761,660	1,358,485
	2020	60,244	11,874	45,372	71,842	188,754	278,688	649,652	1,306,425
	増減	▲2,762	▲993	10,551	10,061	80,077	▲36,985	▲112,008	▲52,060
排出量	2015	355,938	161,642	768,751	5,033,169	798,652	754,859	1,482,870	9,355,881
	2020	260,886	153,037	596,947	5,501,848	865,997	724,879	1,416,031	9,519,625
	増減	▲95,052	▲8,605	▲171,804	468,679	67,345	▲29,980	▲66,839	163,744

4 排出量の将来推計

紙・板紙の生産量や新聞・雑誌の発行部数の推移、あるいは印刷市場の動向は、必ずしもそのまま古紙の発生量（排出量）に反映されるわけではないが、排出量推計の参考になる。こうしたデータを参考にして、今回調査で拡大推計した2020年の排出量をベースに中長期的なオフィス発生活古紙の排出量の将来推計を行った。「2紙・板紙の生産量と新型コロナウイルス感染症」で整理したデータをまとめると、将来的には段ボールの排出量が増加する一方、OA用紙、新聞、雑誌（マガジン類）、機密文書、シュレッター紙、その他の紙は減少する。

なお、本調査で設定している古紙の区分は、OA用紙、雑誌、新聞、段ボール、機密文書、シュレッター紙、その他の紙の7種類である。こうした区分に従って古紙を排出するのは排出者である。新聞、段ボール、シュレッター紙は、分別区分としては大きな問題はないと考えられるが、OA用紙、雑誌、機密文書、その他の紙は、排出者により異なる。機密文書は、OA用紙や雑誌、あるいはその他の紙に区分されて一般古紙や可燃ごみとして排出される場合も想定される。雑誌はもともとマガジン類を意味していたが、近年、発行部数が激減しており、量が少ない場合はその他の紙に区分されることも考えられる。またOA用紙は、「Office Automation用紙」の略で、大半はコピー用紙が占めていることから、記録内容によって機密文書やその他の紙として排出されたり、社内で破碎されてシュレッター紙となる場合もある。

4.1 OA用紙

①OA用紙をめぐる動向

2015年から2019年にまでのフォーム用紙とPPCの生産量を見るとほぼ横ばいで推移しているが、2020年には2015年比の80%まで減少している。その要因の一つとしては、新型コロナによる就業形態の変化をあげることができるが、中長期的には、オフィスでのデジタル化が一層進展すると予測されることから、OA用紙の消費量は減少すると予測される。

②増減要因

通常のオフィスや事業所でのOA用紙の排出量は、デジタル化の普及と密接に関連しており、普及の速度によって排出量の減少量が変動すると考えられる。

③将来推計

2020年から毎年前年比で4%減少すると仮定すると、2025年の推計値は、213千トン、2030年が174千トンまで減少する（図5.4）。

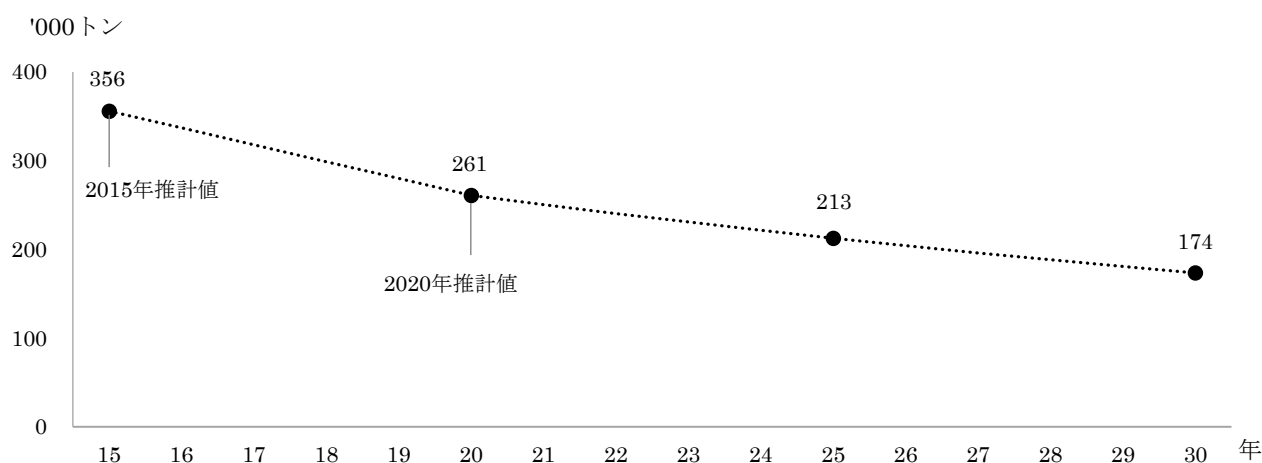


図5.4 OA用紙の排出量の将来推計

4.2 雑誌

①雑誌をめぐる動向

2020年の雑誌の発行部数は、2015年比で36%減となっており、マガジン類の雑誌の排出量は、さらに減少すると予測される。一方、紙媒体の雑誌の代替として電子出版の市場比率が拡大している。総務省の調査によると、スマートフォンの保有比率は急速に拡大しており、2020年には86.8%増と増加傾向にあり、雑誌のデジタル出版を後押ししている。

②増減要因

雑誌の増減は、雑誌の定義によっても変わる。雑誌に使用される印刷・情報用紙の生産量が減少すると予測されることから、減少傾向は継続すると予測されるが、冊子類や雑がみを含めて雑誌として排出されると増減率が変化する。

③将来推計

2020年から毎年前年比で1.5%減少すると仮定すると、2025年が142千トン、2030年には132千トンまで減少する（図5.5）。

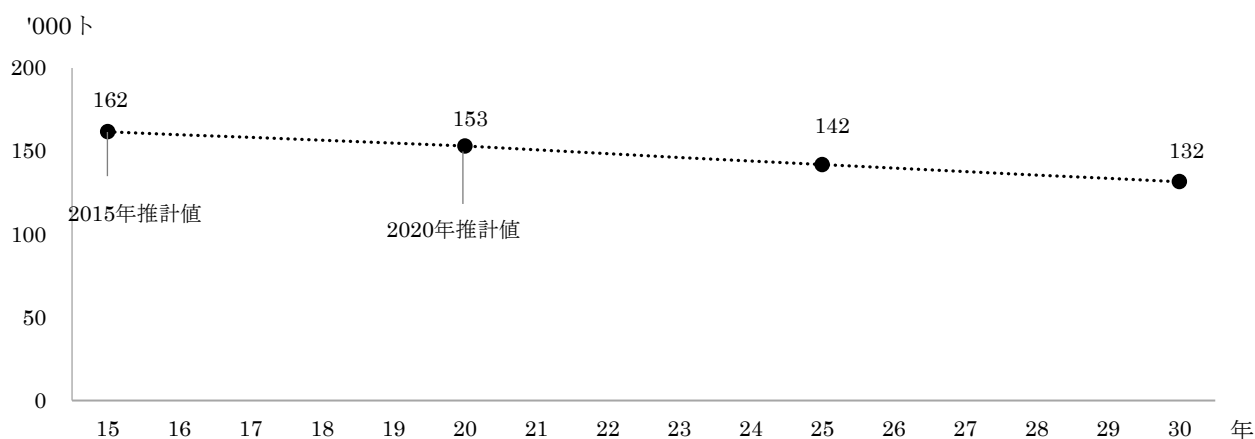


図 5.5 雑誌の排出量の将来推計

4.3 新聞

①新聞をめぐる動向

雑誌と同様に新聞の発行部数も激減しており、2020年の発行部数は2015年から約30%減少している。新聞用紙の生産量もほぼ同様の減少率を示している。新聞の購読率の低下には、インターネットニュースやインターネット広告の普及などさまざまな要因が指摘されている。最近では、紙媒体に代わるデジタル版の新聞が増えており、専門誌や業界紙もこうした動きに追従すると考えられる。

②増減要因

情報媒体及び広告媒体としてデジタル化の普及速度が早まれば、新聞の排出量も前倒しで減少すると思われる。

③将来推計

2020年から毎年前年比で5%減少すると仮定すると、2025年が462千トン、2030年に357千トンまで減少する(図5.6)。

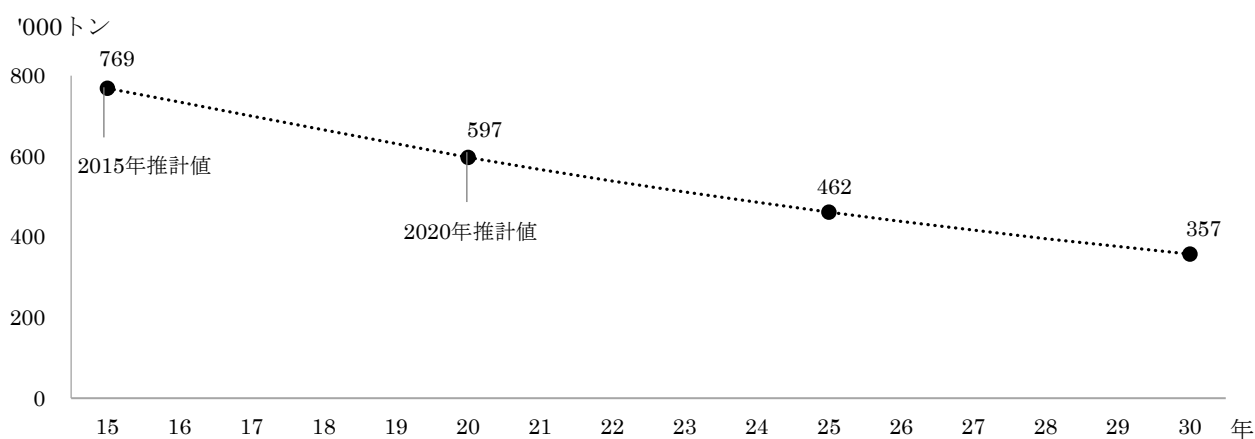


図 5.6 新聞の排出量の将来推計

4.4 段ボール

①段ボールをめぐる動向

段ボール原紙の生産量は、2015年以降微増傾向で推移している。段ボールの排出量は、小売業の売上と比例して増減すると言われている。段ボールは、物流に使用される梱包材に使用されるが、現状では段ボールの代替品が見あたらないことから、今後も減少は考えにくい。

②増減要因

段ボールの増減要因としては、ネット通販の拡大、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどの小売業の売上などをあげることができる。

③将来推計

2020年から毎年前年比で0.5%増加すると仮定すると、2025年には5,641千トン、2030年には5,783千トンに達する（図5.7）。

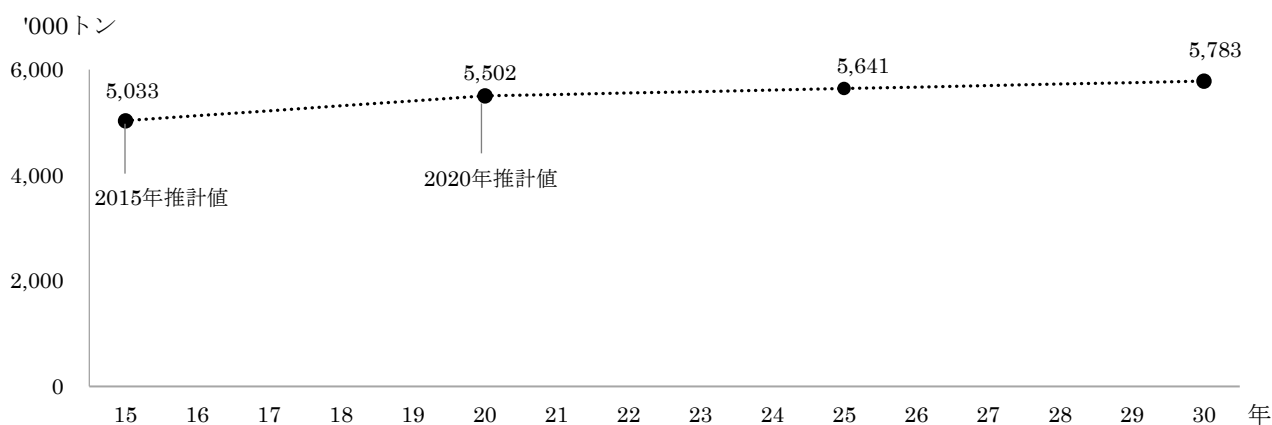


図 5.7 段ボールの排出量の将来推計

4.5 機密文書

①機密文書をめぐる動向

機密文書の大半は、紙の生產品目としては印刷・情報用紙（PPC用紙など）である。機密文書は、個人情報、営業情報、法定保存文書に大別されるが、日常的に発生する文書（日常発生文書）と保存文書がある。日常発生文書が3割程度で、残りの7割が保存文書と推測される。2022年1月に「改正電子帳簿保存法」が施行されたことから、保存形態が紙形式からデジタル形式に移行するため、2030年以降は大幅に減少すると考えられる。これは保存文書のうち、法定保存年限が7年の文書が多い会計関連文書がかなりの量を占めているためである。請求書や領収書のデジタル化とともに、ネットバンキングの普及度合いによっては、日常発生文書も順次減少すると予測される。

②増減要因

中長期的には、機密文書はデジタル化の方向に向かっており、紙媒体の機密文書の増減は政府のデジタル施策や事業者の対応によって変わってくる。

③将来推計

機密文書のデジタル化の速度は毎年加速すると仮定し、2025年が782千トン、2030年が544千トンまで減少すると推計した。2030年以降は、さらに減少すると予測される（図5.8）。

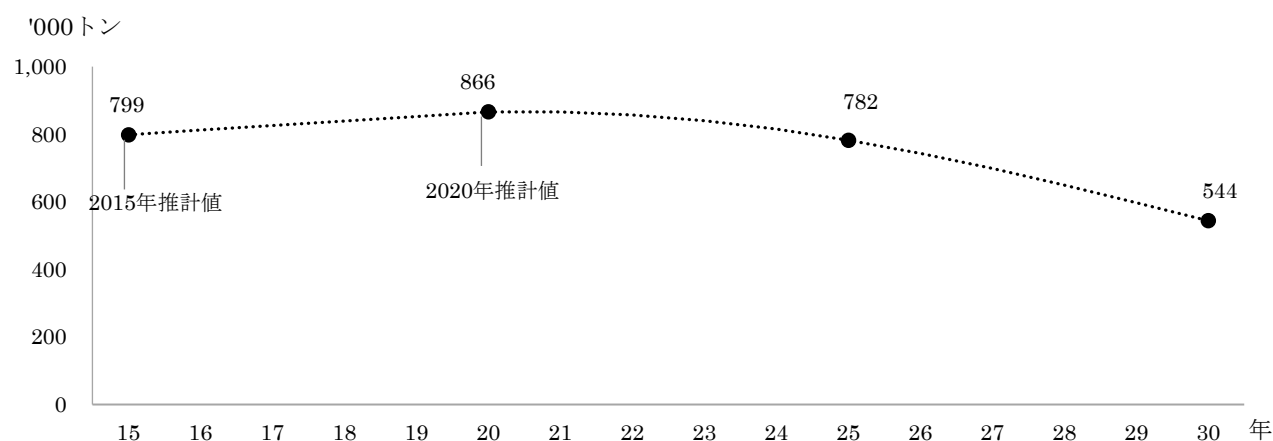


図5.8 機密文書の排出量の将来推計

4.6 シュレッダー紙

①シュレッダー紙をめぐる動向

個人情報保護法が全面施行された2005年前後にシュレッダー機の市場が急速に拡大したものの近年では業務用シュレッダーの販売台数は減少傾向で推移している。社内でシュレッダー処理される機密文書は、日常発生文書が多いが、保存文書を社内破砕し一般古紙又は可燃物として排出している事業所もみられる。機密文書処理会社に処理委託される機密文書と同様に、デジタル化に伴いシュレッダー紙の排出量も減少すると推測される。

②増減要因

企業の改正電子帳簿保存法への対応状況に加えて、保存期間が終了する法定保存文書を社内シュレッダー処理する量が増加すれば、一時的に排出量は増加するが、2030年以降は減少すると推測される。

③将来推計

2015年から2020年で約30千トン減少しており、今後においても機密文書同様にデジタル化の速度が毎年加速すると仮定し、2025年が655千トン、2030年が455千トンまで減少すると推計した。2030年以降は、さらに減少すると予測される（図5.9）。

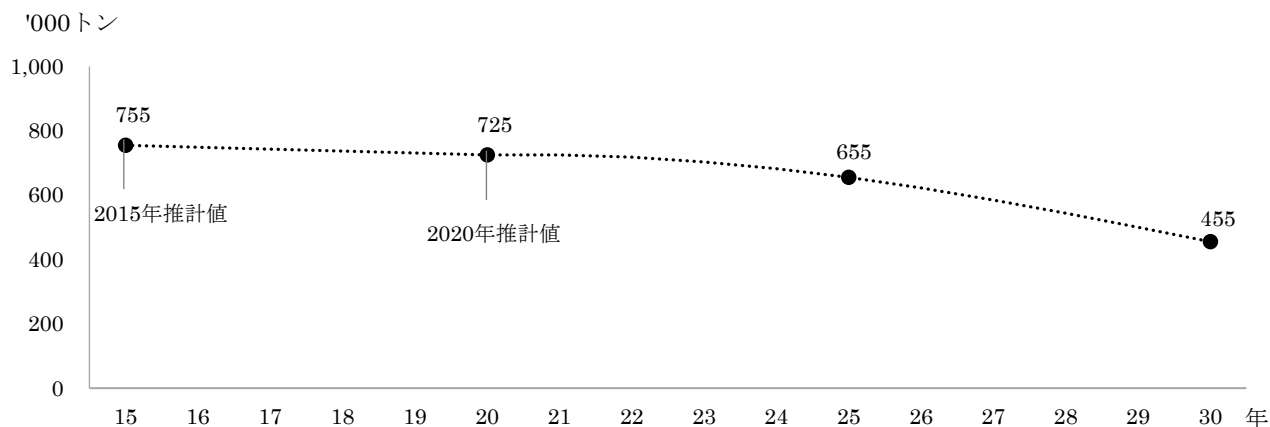


図 5.9 シュレッダー紙の排出量の将来推計

4.7 その他の紙

①その他の紙をめぐる動向

オフィスで発生するその他の紙は、古紙再生促進センターの定義では「オフィスペーパー」に該当するが、「オフィスミックス」や「オフィス雑がみ」とも呼ばれている。チラシ、コピー用紙、封筒、その他印刷物なども含まれる。大企業の本社などが立地している都市部の事業所では、新聞、段ボール、雑誌よりもその他の紙の発生量の方が多い場合もある。小規模事業所では、機密文書をその他の紙に混ぜて焼却処理する場合も考えられる。

②増減要因

事業所の古紙の分別区分によって、その他の紙の排出量は変わる可能性がある。たとえば、OA用紙、雑誌、シュレッダー紙の発生量が少なく、その他の紙という括りで排出する可能性もある。

③将来推計

2020年から毎年前年比で1%減少すると仮定すると、2025年の推計値は1,347千トン、2030年が1,281千トンとなる（図5.10）。

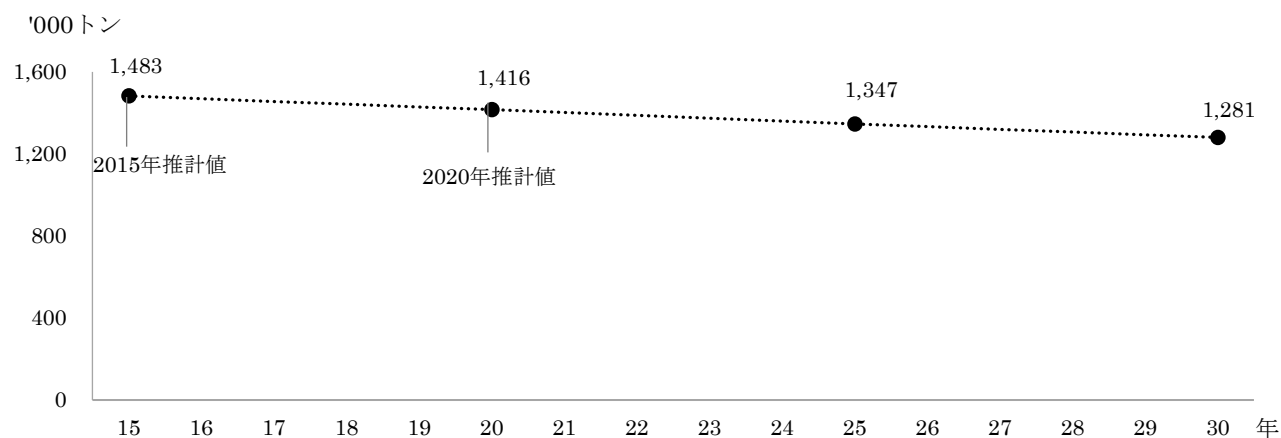


図 5.10 その他の紙の排出量の将来推計

4.2. オフィス発生古紙

① オフィス発生古紙をめぐる動向

紙・板紙の生産量を反映して古紙の発生量は減少する。発生源としては事業系古紙（オフィス発生古紙）が最も多く、総量の40~50%を占めると推計される。総排出量のうち、50%以上は段ボールが占めている。こうした構図は、今後も継続すると思われる。

② 増減要因

オフィス発生古紙の排出総量としては減少すると推測されるが、卸・小売業や物流業界の動向によっては、段ボールの消費量はさらに増加する可能性がある。

③ 将来推計

種類ごとのオフィス発生古紙の合計値をまとめると、推計値は2025年が9,242千トン、2030年が8,726千トンとなる（図5.11）。2030年は2020年より794千トンの減少で、8,726千トンうち、段ボールが66.3%を占める。

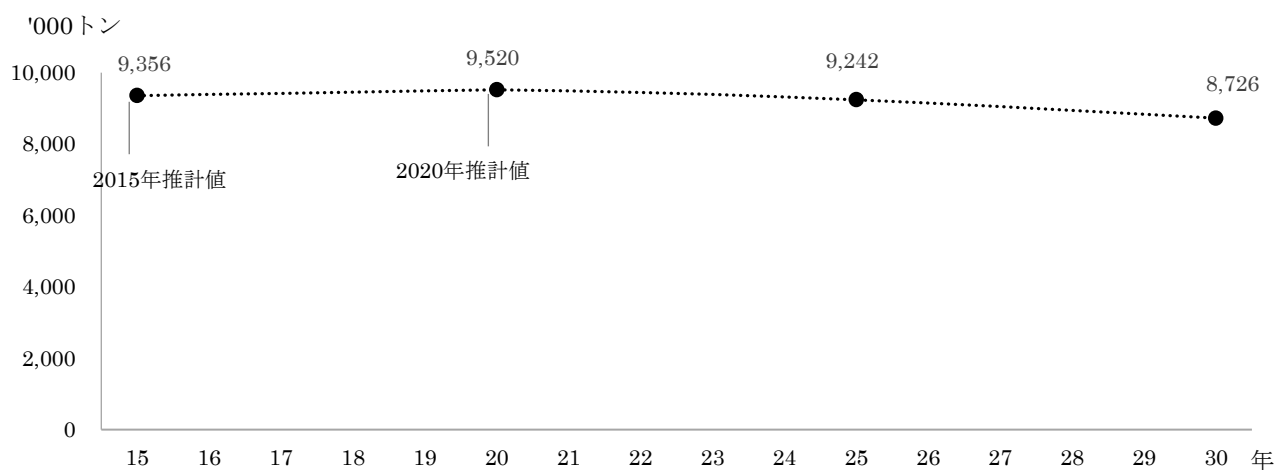


図 5.11 オフィス発生古紙の総排出量の将来推計

オフィス発生古紙 調査票

会社名（事業所名）			
担当者名（回答者）		所在地（都道府県名）	
従業員数	人	連絡先（電話番号）	

※従業員数は、2020年4月1日現在の人数で、派遣・アルバイトを含みます。

2020年度現在の状況でご回答ください。

問1 貴事業所の業種は、つぎのうちどれですか。「産業分類表」を参考にして該当する業種を一つ選んで番号を○で囲んでください。

- | | | |
|----------------|-------------|----------------|
| 1 農業・林業・漁業 | 2 鉱業 | 3 建設 |
| 4 食品 | 5 繊維 | 6 木材・パルプ・紙・印刷 |
| 7 化学 | 8 医療品 | 9 石油 |
| 10 ゴム・皮革 | 11 窯業 | 12 鉄鋼 |
| 13 非鉄金属製品・金属製品 | 14 機械 | 15 電気機器 |
| 16 輸送用機器 | 17 造船 | 18 精密機械 |
| 19 その他製造業 | 20 電気・ガス・水道 | 21 情報通信 |
| 22 運輸・倉庫 | 23 卸売業 | 24 小売業・飲食店・宿泊業 |
| 25 金融・保険業 | 26 不動産業 | 27 サービス業 |
| 28 その他サービス業 | | |

問2 貴事業所の業態として、つぎのうち近いものはどれですか。（○は一つ）

- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| 1 事務所・営業所 | (事務や営業活動を行う拠点) |
| 2 飲食店・宿泊施設 | (レストラン、カフェ、ホテルなど) |
| 3 スーパーマーケット | (食料品・雑貨・衣料品などの販売) |
| 4 店舗 | (コンビニ、ドラッグストア、不動産など物品やサービスの販売) |
| 5 工場・作業所 | (製品を生産・製造したり、作業を行う拠点) |
| 6 配送（物流）センター・倉庫 | (商品の集荷・仕分け・配送・保管などの拠点) |
| 7 その他（ | ） |

問3 貴事業所は、どのような建物に入居していますか。（○は一つ）

- | | | |
|---------------------|-----------------|----------------|
| 1 貴事業所（工場）単独のビル（建物） | 2 事務所専用のビル・雑居ビル | 3 住居と事業所が混在のビル |
| 4 貴事業所（工場）と住居兼用の建物 | 5 その他（ | ） |

問4 ごみと資源の収集（回収）はどのように行われていますか。（○は一つ）

- 1 ごみと資源の収集（回収）業者と独自に契約を結んで収集してもらっている
- 2 ビルの清掃会社が事業所から定期的に収集し、保管庫に運んでいる
- 3 自社の社員がビルの保管庫に運んでいる
- 4 自治体（市区町村）の有料行政回収に排出している
- 5 その他（

問5 昨年（新型コロナウイルスの感染が拡大する前）の同時期と比べて古紙の発生量は、増加または減少していると思いますか。（〇は一つ）

- 1 増加している
- 2 減少している
- 3 変わらない
- 4 わからない
- 5 その他（ ）

問6 問5で「2 減少している」を選択した事業所にお伺いします。減少した主な理由は、つぎのうちどれですか。（〇はいくつでも）

- 1 テレワークを導入したため
- 2 事業を縮小したため
- 3 自社イベントを中止したため
- 4 取引先のイベントが中止となったため
- 5 社員の出勤調整のため
- 6 休業（時短営業）期間があったため
- 7 その他（ ）

問7 問6で「1 テレワークを導入したため」を選択した事業所にお伺いします。今後の就業形態として、テレワークを継続する予定ですか。（〇は一つ）

- 1 拡大して継続する予定である
- 2 縮小して継続する予定である
- 3 継続する予定はない
- 4 わからない
- 5 その他（ ）

問8 貴事業所では、新聞・雑誌・段ボール・OA用紙・機密文書・シュレッターした紙・その他の紙（オフィス雑がみ）を どのようなルートで資源化していますか。古紙の種類別に該当する資源化ルートを選んで番号を記入してください。清掃業者がオフィスのごみを収集しており、排出先が分からない場合は、清掃業者又はビル管理会社に確認してください。（記入方法はp.5を参照してください）

【古紙の種類】	【資源化ルート記入欄】(番号)	【資源化ルート】
新聞		<ul style="list-style-type: none"> 1 廃棄物処理会社 2 資源回収業者 3 古紙問屋 4 行政回収（自治体回収） 5 拠点回収 6 オフィス町内会 7 機密文書処理会社 8 新聞販売店 9 その他
雑誌		
段ボール		
OA用紙（コピー用紙）		
機密文書（シュレッターしていない紙）		
シュレッターした紙		
その他の紙（オフィス雑がみ）		

問9 貴事業所では、新聞・雑誌・段ボール・OA用紙・機密文書・シュレッターした紙・その他の紙（オフィス雑がみ）を どのようなルートで廃棄処理（焼却）していますか。古紙の種類別に該当する廃棄ルートを選んで番号を記入してください。清掃業者がオフィスのごみを収集しており、排出先が分からない場合は、清掃業者又はビル管理会社に確認してください。（記入方法はp.5を参照してください）

【古紙の種類】	【廃棄ルート記入欄】(番号)	【廃棄ルート】
新聞		<ul style="list-style-type: none"> 1 廃棄物処理会社 2 自治体の焼却工場へ持込み 3 自社処理 4 行政回収（自治体回収） 5 その他
雑誌		
段ボール		
OA用紙（コピー用紙）		
機密文書（シュレッターしていない紙）		
シュレッターした紙		
その他の紙（オフィス雑がみ）		

問10 貴事業所では、どのくらいの量の新聞・雑誌・段ボール・OA用紙（コピー用紙）・機密文書・シュレッダーした紙・その他の紙（オフィス雑がみ）を資源化していますか。（ ）内におよその部数又は個数を記入し、できましたら表示してある量に乗じて、年間の排出量を算出してください（記入方法はp.6を参照してください）。

	古紙の種類	単位	部数又は個数		量		年間資源化量
1	新聞（朝刊）	年間購読部数	（ ）部	×	100 kg	=	（ ）kg/年
2	新聞（夕刊）	年間購読部数	（ ）部	×	15 kg	=	（ ）kg/年
	(雑誌)						
3	週刊誌	年間購読部数	（ ）部	×	20 kg	=	（ ）kg/年
4	月刊誌	年間購読部数	（ ）部	×	5 kg	=	（ ）kg/年
5	季刊誌	年間購読部数	（ ）部	×	1.7 kg	=	（ ）kg/年
6	隔週誌	年間購読部数	（ ）部	×	10 kg	=	（ ）kg/年
7	隔月誌	年間購読部数	（ ）部	×	2.5 kg	=	（ ）kg/年
8	不定期・その他誌	年間購読部数	（ ）部	×	1 kg	=	（ ）kg/年
9	コピー用紙(A4)	500枚入1パック	（ ）パック	×	2 kg	=	（ ）kg/年
10	機密文書 (シュレッダーして いない機密文書)	機密文書処理会社に委託して処理した量 又は 段ボール箱	（ ）個	×	20 kg	=	（ ）kg/年
11	シュレッダーした紙	45ℓの回収袋	（ ）個	×	9 kg	=	（ ）kg/年
12	段ボール (平均的なサイズとして 30 cm×21 cm×48 cmを想定)	枚	（ ）枚	×	0.28 kg	=	（ ）kg/年
13	その他の紙 (オフィス雑がみ)	45ℓの回収袋	（ ）個	×	20 kg	=	（ ）kg/年
14	合計のみ					=	（ ）kg/年

問 11 貴事業所では、どのくらいの量の新聞・雑誌・段ボール・OA用紙（コピー用紙）・機密文書・シュレッダーした紙・その他の紙（オフィス雑がみ）を廃棄処理（焼却処理）していますか。（ ）内におよその部数又は個数を記入し、できましたら表示してある量を乗じて、年間の排出量を算出してください（記入方法はp.6を参照してください）。

古紙の種類	単位	部数又は個数	量	年間廃棄量
1 新聞（朝刊）	年間購読部数	（ ）部	× 100 kg	= （ ）kg/年
2 新聞（夕刊）	年間購読部数	（ ）部	× 15 kg	= （ ）kg/年
(雑誌)				
3 週刊誌	年間購読部数	（ ）部	× 20 kg	= （ ）kg/年
4 月刊誌	年間購読部数	（ ）部	× 5 kg	= （ ）kg/年
5 季刊誌	年間購読部数	（ ）部	× 1.7 kg	= （ ）kg/年
6 隔週誌	年間購読部数	（ ）部	× 10 kg	= （ ）kg/年
7 隔月誌	年間購読部数	（ ）部	× 2.5 kg	= （ ）kg/年
8 不定期・その他誌	年間購読部数	（ ）部	× 1 kg	= （ ）kg/年
9 コピー用紙(A4)	500枚入1パック	（ ）パック	× 2 kg	= （ ）kg/年
10 機密文書 (シュレッダーして いない機密文書)	機密文書処理会社に委託して処理した量 又は 段ボール箱	（ ）個	× 20 kg	= （ ）kg/年
11 シュレッダーした紙	45ℓの回収袋	（ ）個	× 9 kg	= （ ）kg/年
12 段ボール (平均的なサイズとして 30 cm×21 cm×48 cmを想定)	枚	（ ）枚	× 0.28 kg	= （ ）kg/年
13 その他の紙 (オフィス雑がみ)	45ℓの回収袋	（ ）個	× 20 kg	= （ ）kg/年
14 合計のみ				() kg/年

問 12 オフィスでの古紙の回収(リサイクル)などお困りのことがありましたら、以下にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

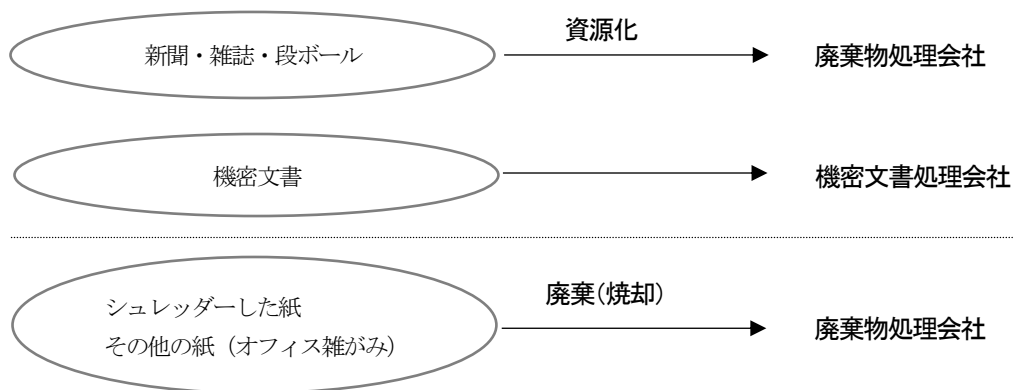
問8と問9の記入について

問8と問9は、統計処理して古紙の資源化と廃棄ルートを把握するために使用させていただきます。

【記入例】

排出しているときの古紙の種類(分別区分)についてのみ、資源化ルート又は廃棄ルートの番号を記入してください。

たとえば、新聞・雑誌・段ボール・機密文書を「廃棄物処理会社」と「機密文書処理会社」に処理委託して資源化し、シュレッダーした紙・その他の紙(オフィス雑がみ)を「廃棄物処理会社」に処理委託して焼却処理(廃棄)している場合は、つぎのようになります。OA用紙については、区分を設けていないので、空白になります。



【古紙の種類】	【資源化ルート記入欄】(番号)	【資源化ルート】	
新聞	1	1 廃棄物処理会社 2 資源回収業者 3 古紙問屋 4 行政回収(自治体回収) 5 拠点回収 6 オフィス町内会 7 機密文書処理会社 8 新聞販売店 (機密処理をしている会社) 9 その他	
雑誌	1		
段ボール	1		
使用済みOA用紙(コピー用紙)			
機密文書(シュレッダーしていない紙)	7		
シュレッダーした紙			
その他の紙(オフィス雑がみ)			

【古紙の種類】	【廃棄ルート記入欄】(番号)	【廃棄ルート】	
新聞		1 廃棄物処理会社 2 自治体の焼却工場へ持込み 3 自社処理 4 行政回収(自治体回収) 5 その他	
雑誌			
段ボール			
使用済みOA用紙(コピー用紙)			
機密文書(シュレッダーしていない紙)			
シュレッダーした紙	1		
その他の紙(オフィス雑がみ)	1		

問 10 と問 11 の記入について

問 10 と問 11 は、全国のオフィス(事業所)で発生する古紙が、どの程度の回収(資源化)されているのか、廃棄処理されているのかを推計するためのデータとして使用させていただきます。

- **建設業、パルプ製造業、製紙業、紙加工品製造業、製本業、印刷物加工業**の事業所については、工事現場や工場ではなく、**オフィス(事務所)**で発生する古紙に限定してご記入ください。(下表の一覧に当てはまる事業所)

問 1 の業種		H26 総務省産業分類	
業種区分	業種	大分類	中分類
3	建設業	D 建設業	
6	木材・パルプ・紙・印刷	E 製造業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業 15 印刷・同関連業
21	情報通信(新聞業、出版業)	G 情報通信業	41 映像・音声・文字通信制作業 413 新聞業 414 出版業

- 年間の排出量(資源化量・廃棄量)がわかっている場合は、年間排出量のご記入をお願いします。
- 年間の排出量(資源化量・廃棄量)がわかっているが品種別に分からない場合は、「14 合計のみ」にご記入をお願いします。
- 清掃業者がオフィスのごみを収集しており、排出先が分からない場合は、**清掃業者又はビル管理会社に確認**してください。
- 新聞
チラシを含みます。
- 雑誌
カタログ、冊子を含みます。
- OA 用紙(コピー用紙)
コピー機やパソコンで使用するコピー用紙のことです
- その他の紙(オフィス雑がみ)
報告書・ノート、包装紙、封筒、はがき、名刺、紙箱、便箋、伝票用紙、帳簿類など新聞・雑誌・段ボール・OA 用紙・機密文書・シュレッダーした紙以外の紙類のことです。
- オフィス町内会
地域で古紙回収を行う組織のことです。

【記入例】

古紙の種類	単位	部数又は個数	量	年間資源化量
1 新聞	購読部数	(3) 部 ×	100 kg	= (300) kg/年
4 月刊誌	購読部数	(5) 部 ×	5 kg	= (25) kg/年
9 コピー用紙(A4)	500 枚入 1 パック	(50) パック ×	2 kg	= (100) kg/年
10 機密文書 (シュレッダーして いない機密文書)	機密文書処理会社に委託して処理した量 又は 段ボール箱	(30) 個 ×	20 kg	= (600) kg/年
11 シュレッダーした紙	45ℓの回収袋	(15) 個	9 kg	= (135) kg/年
12 段ボール (平均的なサイズとして 30 cm×21 cm×48 cmを想定)	枚	(20) 枚	0.28 kg	= (5.6) kg/年
13 その他の紙 (オフィス雑がみ)	45ℓの回収袋	(10) 個 ×	20 kg	= (200) kg/年
14 合計のみ				() kg/年

【産業分類表】

問1 業種区分		総務省産業分類表		
		大分類	中分類（一部小分類）	
1 農業・林業・漁業	A 農業・林業	01 農業		
		02 林業		
	B 漁業	03 漁業		
2 鉱業	C 鉱業	05 鉱業・採石業・砂利採取業		
3 建設	D 建設業	06 総合工事業		
		07 職別工事業		
		08 設備工事業		
4 食品	E 製造業	09 食料品製造業		
5 繊維		10 飲料・たばこ・飼料製造業		
6 木材・パルプ・紙・印刷		11 繊維工業		
		12 木材・木製品製造業		
		13 家具・装備品製造業		
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
		15 印刷・同関連業		
7 化学		16 化学工業（165 医薬品製造業を除く。）		
8 医療品		16 化学工業（165 医薬品製造業）		
9 石油		17 石油製品・石炭製品製造業		
10 ゴム・皮革		18 プラスチック製品製造業		
		19 ゴム製品製造業		
11 窯業		20 なめし革・同製品・毛皮製造業		
12 鉄鋼		21 窯業・土石製品製造業		
13 非鉄金属製品・金属製品		22 鉄鋼業		
	23 非鉄金属製造業			
14 機械	24 金属製品製造業			
	25 はん用機械器具製造業			
15 電気機器	26 生産用機械器具製造業			
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
	29 電気機械器具製造業			
	30 情報通信機械器具製造業			
16 輸送用機器	31 輸送用機械器具製造業 （313 船舶製造・修理業・船用機関製造業を除く。）			
		31 輸送用機械器具製造業 （313 船舶製造・修理業・船用機関製造業）		
17 造船	27 業務用機械器具製造業			
18 精密機械	32 その他の製造業			
19 その他製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	33 電気業		
20 電気・ガス・水道		34 ガス業		
		35 熱供給業		
		36 水道業		
	21 情報通信	G 情報通信業	37 通信業	
38 放送業				
39 情報サービス業				
40 インターネット附随サービス業				
41 映像・音声・文字情報制作業				
413 新聞業				
414 出版業				
22 運輸・倉庫			H 運輸業	42 鉄道業
				43 道路旅客運送業
	44 道路貨物運送業			
	45 水運業			
	46 航空運輸業			
	47 倉庫業			
	48 運輸に附帯するサービス業			


問1 業種区分	総務省産業分類表	
	大分類	中分類（一部小分類）
23 卸売業	I 卸売業・小売業	50 各種商品卸売業 51 繊維・衣服等卸売業 52 飲食料品卸売業 53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業 55 その他の卸売業
24 小売業・飲食店・宿泊業	I 卸売業・小売業	56 各種商品小売業 57 織物・衣服・身の回り品小売業 58 飲食料品小売業 59 機械器具小売業 60 その他小売業 61 無店舗小売業
	M 宿泊業・飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店
25 金融・保険業	J 金融業・保険業	62 銀行業 63 協同組織金融業 64 クレジットカード業等非預金信用機関 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業等を含む）
26 不動産業	K 不動産業・物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業
27 サービス業	P 医療・福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業
	O 教育・学習支援業	81 学校教育 82 その他の教育・学習支援業
	Q 複合サービス事業	86 郵便局 87 協同組合
	L 学術研究・専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関
	N 生活関連サービス業・娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業
	R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業
	R サービス業（他に分類されないもの）	72 専門サービス業 720 管理・補助的経済活動を行う事業所 721 法律事務所、特許事務所 722 公証人役場、司法書士事務所等 723 行政書士事務所 724 公認会計士事務所、税理士事務所 725 社会保険労務士事務所 726 デザイン業 727 著述・芸術家業 728 経営コンサルタント業、純粋特株会社 729 その他の専門サービス業 741 獣医業 742 土木建築サービス業 743 機械設計業 746 写真業
	R サービス業（他に分類されないもの）	73 広告業 74 技術サービス業
28 その他サービス業	K 不動産業、物品賃貸業	70 物品賃貸業
	L 学術研究、専門・技術サービス業	73 広告業 74 技術サービス業
	R サービス業（他に分類されないもの）	92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業
	S 公務（他に分類されるものを除く）	97 国家公務 98 地方公務

令和3年度
オフィス発生古紙実態調査報告書

令和4年6月発行

編集者 公益財団法人 古紙再生促進センター
〒104-0042 東京都中央区入船3-10-9
新富町ビル
電話 03(3537)6822

本書は当公益財団法人の了解を得ずに無断で転載することのないようにお願いします。

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。